

〈第1号議案〉 2020年度活動のまとめ

2020年度活動のまとめ

2020年度 活動の力点

スローガン 「全道会員の英知を集め、難局を乗り越えよう！」

1. **コロナに負けない**～事業の継続と雇用の維持を最優先に、英知を集めて激動を乗り越えましょう
2. **経営指針の再構築を**～「人を生かす経営」の視点から、事業計画と事業領域など、経営指針の見直しと再構築を進めましょう
3. **新たな学び合いの創造を**～オンラインによる例会や社員共育、共同求人活動、Web会議での役員会など、同友会活動の新たなスタイルを創造していきましょう
4. **持続可能な地域づくり**～当面する課題とコロナ問題終息後を見据え、経営環境改善の取り組みを進め、中小企業振興基本条例の制定と活用をはかりましょう

2020年度は、新型コロナウイルス感染症（以下コロナ）の感染拡大のため、日常生活や経済活動に大きな制約を余儀なくされた1年でした。

北海道同友会は、コロナ発生後すぐに「資金繰りの早期手当と雇用・事業継続のために全力を！」と呼びかけ、「緊急要望・提言」をまとめて行政や国会議員へと届けました。また、直面する困難を突破するカギは、私たちが追求してきた「人を生かす経営」の実践にあるとの認識が深まりました。

活動自体も、会場に集まり膝を突き合わせた学び合いができなくなりましたが、オンラインでの活動をいち早く取り入れるなど、何事にも挑戦し活路を開く中小企業家魂を発揮した一年でもありました。

主な活動の特徴を下記の3点にまとめました。

1) コロナの感染拡大初期は、会員へ事業資金確保や雇用維持等の企業継続への注力と呼びかけました。コロナ対策ニュースや役員と事務局員による訪問・ヒアリングで、迅速な情報提供と支援策説明会などを実施しました。その後、防疫体制が整うにつれて活動を再開し、コロナ禍での様々な取り組みを行う会員の実践報告は、多くの会員を勇気づけ、明日の経営のヒントをつかむ機会になりました。活動スタイルはZoom（ズーム）などオンライン会議システムを使った新たな取り組みを推進したことで、コロナ禍でも活動を止めることなく、且つ全道どこからでも参加できる学びの輪が広がる契機になりました。

2) 経営環境が激変し、これまでの経営指針、特に方針と計画の見直しが不可欠になりました。また、「人を生かす経営」の実践が一層クローズアップされました。会員の実践に学ぶ同友会らしく、コロナ突破をめざして事業

転換にまい進する会員企業の取り組みから、経営方針と経営計画の見直し、そして、経営者と社員が一体となって困難を乗り越える「人を生かす経営」の実践を学びました。

3) 未曾有の事態を迎え、自助努力だけでは限界があることから、地域や地場企業の実態と要望をまとめ、北海道をはじめ地方自治体との懇談会を設けて積極的に発信してきました。また、金融機関には積極的な金融支援はもとより、例会の講師等としての活動支援もいただきました。2005年以来取り組んできた、中小企業振興基本条例制定運動も、2020年度は浜中町に地域企業振興基本条例が制定され、地域と中小企業が共に支え合う環境が一段と広がりました。さらには、地元で就職してこれからの地域の未来の担い手となる若者のために、オンラインの合同企業説明や先生との懇談会を実施するなど、持続可能な地域と企業づくりへの歩みも着実に進めました。



Zoomを駆使した近況報告会（西胆振支部6月例会）

企業づくり

1. 全支部でコロナに負けない経営実践の学びを進める

会合の開催を見合わせ中、定期的なアンケートの実施とともに、役員・事務局員による会員訪問やヒアリングを行い、徹底して会員の声を聞き取りました。その中で、これまでの事業の在り方を変革し、危機を突破しようとの取り組みも多く聞かれました。札幌支部では、「コロナ突破企画」として、1回約1時間のオンライン例会を開催。現在までに第9弾合計26回、延べ1,674名が参加しました。くしろ支部では「コロナ対応経営戦略セミナー」、また、苫小牧支部では「コロナ禍を生き抜く！」をテーマに、会員企業4社が支部例会で報告。社員を巻き込む知恵と工夫、新たなマーケットの創造、社員の意識変革の事例が語られました。オホーツク支部では、「オンライン交流会～難局を乗り越え、さらなる成長へ！ 今経営者がやるべきこと～」と題した支部例会を開催。オンライン上で一堂に会して、コロナ突破の取り組みを共に語り合いました。全道経営厚生労働委員会でも、コロナ対応緊急セミナー「健康管理と企業経営～新型コロナウイルスに

負けないために！～」や事業継続力強化計画セミナー「新型コロナウイルスや自然災害から企業を守る！～経営を強化する計画づくりのススメ～」を行いました。

2. 困難を乗り越える「人を生かす経営」の実践

多くの会員が厳しい経営環境の中で、これからわが社はどうあるべきかを考え、まずは社員の命を守り、雇用を守ることを実践しました。その中で、同友会で追求してきた労使見解を核に据えた「人を生かす経営」こそ、今求められている経営であるとの再認識が広がりました。全道の5つの委員会（経営指針、経営厚生労働、共育、共同求人、障害者問題）の委員長で構成する「人を生かす経営推進連携会議」が中心となって、「人を生かす経営」の学び・実践を呼びかけ、全道経営指針委員会は「人を生かす経営オンライン対談」を開催。また、全道共育委員会が、この間委員会内の学習会として取り組んできた委員のコロナ禍の共育実践の集大成として、コロナ禍における今日的な企業の在り方の学習会も開催しました。

各支部での「人を生かす経営」の学び合いも進みました。しりべし・小樽支部では、「コロナを乗り越えるための経営者の姿勢～コロナ禍の今こそ、未来へ～」をテ



全道経営指針委員会研修会 & 人を生かす経営推進連携会議合同学習会—オンライン対談



コロナ禍を生き抜く経営戦略！第2弾・第2回(札幌支部)



浜中町地域企業振興基本条例提言書手交式(くしろ支部)



コロナの現状を報告しあうグループディスカッション
(苫小牧支部9月例会)

マに支部例会を開催。中同協副会長・エイベックス(愛知)の加藤明彦会長にオンラインで登場いただき、バブル崩壊、リーマンショックを乗り越え、そしてコロナに対応した自社の取り組みを報告。「人を生かす経営の実践なしに、危機は乗り越えられないと体験した。だからこそコロナでも人を生かす経営を追求する」という報告に同友会型企業づくりへの確信が深まりました。苫小牧支部では、大阪同友会代表理事・山田製作所の山田茂会長を招き、リーマンショックでの大打撃から這い上がり、今回のコロナ禍を社員と共に乗り越えようと奮闘する取り組みを学びました。札幌支部では、人を生かす経営連続企画と題し、人を生かす経営と自社の関わりやそのための労働環境整備、障がい者雇用や経営指針の実践など4回にわたって学びました。

3. 経営指針を見直して、これからの事業を見つめなおす

これまでとは経営環境が大きく変わったことから、経営指針委員会が中心となり経営指針の見直しの必要性を全道的に呼びかけました。函館支部や札幌支部では「経営計画見直し講座」、南空知支部では「経営基礎講座」をそれぞれ1回から複数回にわたって実施。また、苫小牧支部では、地元の地域金融機関、道北あさひかわ支部とオホーツク支部では日本政策金融公庫、しりべし・小樽支部の経営計画セミナーでは北海道よろず支援拠点から講師を招くなど、地域との連携を生かした活動ともなりました。西胆振支部では、「決算書は会社の羅針盤」をテーマに管理会計を学んだことに加え、「自社の経営計画を見直すためのDORの活用」と題して、四半期ごとに実施している景況調査(略称:北海道DOR)の分析を依頼している北海学園大学の 大貝健二准教授からDORの経営計画への活かし方について学びました。また、伊達信用金庫との連携で「“コロナ禍”こんな時こそ経営指針!」をテーマに、地元信金のサポートをうけ、社員



経営基礎講座 経営戦略編(南空知支部3月例会)

が主役となって作成に関わった経営指針成文化の実践事例が報告されました。

毎年行っている経営指針研究会も、実際に集まって実施した苫小牧支部のほか、札幌、しりべし・小樽、とちかち、くしろ、オホーツクの各支部も開催形式をオンラインに変更するなどして、47名が経営指針づくりに取り組み、参加者同士の闊達な意見交換を交えて回を重ね、総括報告会を経て修了しました。また、くしろ支部では、経営指針研究会であるくすり塾を修了した3名が、コロナ禍での実践を語りました。

4. 社員教育と働く環境を、新たな形式で学び深める

今年の合同入社式は第1回の開催以来はじめて中止となりました。各支部の入社式、そして新入社員研修会も中止となりましたが、中小企業家しんぶんで3回にわたって新入社員の決意表明などを取り上げました。コロナの感染状況が落ち着きを見せた7月以降には、例年より3カ月遅れで新入社員研修会を開催。会場への参集人員を制限し、その分オンラインでの研修も試みました。新入社員フォローアップ研修会も札幌支部、オホーツク支部で行われました。

幹部育成の場として第68期を迎えた同友会大学は、2



経営指針総括報告会(とちかち支部)



新入社員研修会 ロールプレイングで名刺交換を行う(札幌支部)

月27日の第8講から延期になっていましたが、6月26日にオンラインでの受講者も交えて再開。今年1月に始まった第69期は初めて全面オンライン参加ができる体制をつくり、帯広や室蘭からの参加や東京からの聴講生も迎えるなど新たな可能性が広がりました。とち支部の十勝経営者大学もオンライン配信を取り込んで実施しています。

感染拡大防止のため、多くの企業でリモートワークや時差出勤などの働き方の導入が求められました。道北あさひかわ支部では、経営労務委員会が「テレワークセミナー」を企画。南空知支部でも、12月例会で「中小企業の働き方改革の一つとしてのテレワーク」をテーマに会員企業の実践報告を行いました。函館支部では、経営厚生労働委員会が担当して、「新しい働き方セミナー」「労務管理セミナー」を開催し、対応だけでなく導入によって新たな働く環境づくりを考える機会となりました。一方で労働環境変化は社員の負担にもなっているとの指摘もあり、早急な対応が必要になっています。

少子・超高齢社会において、社員が健康で長く働ける環境づくりが「よい会社づくり」のベースになることから、3月24日、全国健康保険協会北海道支部との「健康づくりの推進に向けた連携協定」を締結しました。



新しい働き方セミナー(函館支部)



全国健康保険協会北海道支部と「健康づくりの推進に向けた連携協定」を締結

5. Web 合同企業説明会など、共同求人活動を柔軟に対応

若者が安心して働ける企業をめざした採用活動と企業づくりを支援する共同求人委員会では、感染状況を鑑みて、初めてオンラインで行う Web 企業説明会を5月12日から3日間開催しました。企業35社、学生は道内をはじめ全国から44校、延べ158名が参加。終了後アンケートでは、学生からは「エントリーしたい会社があった」、企業側からは「多くの学生から問い合わせがあり驚いている」等の回答がそれぞれ寄せられ、直接面談に代わるウェブでの新しい方法に手ごたえもあり、合計4回の説明会を開催しました。また、学校教職員と企業との懇談会をはじめ、北海道科学大学、星槎道都大学との懇談会もオンラインで意見交換を行いました。高校生の就職活動に向けてくしろ支部では、釧路市、根室市、弟子屈町、標茶町の高校教員との懇談会を実施。また、釧路短期大学とのインターンシップ事業にも取り組みました。道北あさひかわ支部では、地域の団体と実行委員会をつくり、第14回目となるあさひかわ合同企業説明会を開催。また、生徒に働く意義を伝える STUDENT FORUM は、旭川大学高校と実施しました。苫小牧支部では、ハローワーク苫小牧と連携して、情報開示している求職者情報を会員に提供する求人リクエスト事業を2カ月間試行。今後の展開が期待されます。

経営環境の改善と地域づくり

1. 浜中町に地域企業振興基本条例が制定

くしろ支部管内浜中町では、浜中町地域企業振興基本条例が2020年12月の町議会定例会で採択。地元のルパン浜中地区会と浜中町商工会が連名で要望書を提出してきたものです。前文には、「企業規模や業種を問わず、地域を支える企業はすべて地域の企業」という思いが込められ、4月1日から施行されました。根釧管内での条例制定は9番目で、道内の理念型条例制定市町村は、57と



学校と企業のざっくばらん懇談会(オホーツク支部)

なりました。その他、道北あさひかわ支部では、留萌市、猿払村、豊富町、幌延町での条例制定にむけた取り組みがはじまっています。

2. コロナ禍とこれからの地域の課題を自治体などと共有

コロナによって、地域経済を支える中小企業の経営は危機に直面しており、これは地域経済の危機そのものでもあります。中小企業の立場から自治体への情報の発信と課題の共有も進みました。10月27日に開催した北海道経済部との懇談会は、本部事務所と各支部事務所をオンラインで結び、各地から状況を報告。引き続きの支援を要請するなど、率直な意見交換を行いました。また、しりべし・小樽支部では迫俊哉小樽市長と、くしろ支部では蝦名大也釧路市長など地方自治体との関係強化にも取り組みました。

また、12月には北海道財務局から依頼のあった現下の金融事情に対するアンケートにも協力し、全道の会員160社が回答しました。この結果から、「今後金融機関に求められる支援の内容について、中小企業経営者の生の声から多くの示唆を得た。地域の金融機関にも伝えて、中小企業の役に立つ支援をしていきたい」と報告されま



北海道経済部との懇談会



会員企業の存続・雇用維持に取り組んだ(道北あさひかわ支部)

した。このほか、札幌支部政策委員会では、北海道財務局との懇談会を12月に開き、日本の財政・地域活性化について意見交換しました。

函館支部では、「コロナ影響下におけるマクロ経済と地元経済の見通し」について、日本銀行函館支店支店長の加藤健吾氏を招いて支部8月例会を開催。観光資源の多い函館でのデジタル化とワーケーションの可能性について触れられました。また、支部10月例会では、道南みらい創造委員会が「変化をチャンスに!~5年後選ばれる会社、地域になるために~」をテーマに、ポスト・コロナを見越した新たな地域づくりと企業づくりについて学び合いました。

オホーツク支部では、コロナで延期となっていたオホーツクビジョンのキックオフイベント「今だからこそオホーツクビジョン」を9月に開催。シンポジウムでは、オホーツクビジョンはコロナ時代の適用力を養い、地域住民の夢を実現する力強いツールとして期待が寄せられました。

近年世界中でその目標について積極的に活動が進められているSDGsについて、17のターゲットは同友会運動のめざす姿と重なる部分が多くあります。そこで、第68期同友会大学では、10月15日に開催した公開講座「SDGsと中小企業~企業の社会的責任を考える」をテーマに、日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域センター法・制度研究グループ長の山田美和氏から企業に求められる社会的責任と人権配慮という同友会がめざす人間尊重の経営を学び深めました。

同友会づくり

1. 危機の時こそ同友会

2月28日の緊急事態宣言以降進めてきた事務局の会員ヒアリングは会員数の7割を超える4,500件に上りました。当初は国の支援策が断続的に発出されていたこともあり、支援施策がわかりにくいなどの声が多かったことから、北海道経済産業局や北海道労働局などの担当者を招い



会員企業1分動画を公開(道北あさひかわ支部)

て、各種制度説明会などを実施したり、コロナ対策ニュースで定期的な情報発信に取り組みました。その時々情報がタイムリーにわかると好評でした。

また、ヒアリングでは、“会員でよかった”との声も寄せられました。「やむなく始めたテイクアウトだったが、ずいぶん多くの会員が買いに来てくれた」「店舗を縮小して再出発したとき、もう何年もあっていない会員が開店祝いのお花を届けてくれた」など、会員同士の連帯は厳しい時こそ発揮され、そして実感となっています。

2. オンラインを取り入れた「活動を止めない」挑戦

活動の自粛を余儀なくされる中、新たに注目されたのが、Zoom などオンライン会議のシステムを使った各種会合の開催でした。

年度当初は、支援策のオンライン説明会に使用する程度でしたが、1年が経過した現在では、資料の共有はもとよりオンライン上でのグループ討論まで幅広く活用されるようになりました。会合への多様な形式にもつながり、会場に集まるリアル参加とオンラインの参加を併用したハイブリッド形式での開催も当たり前になります。しかし、一方で、手軽にオンライン参加ができるようになったために、連絡のないキャンセルも多く見受けられ、また、会費の徴収方法としてキャッシュレス化の要望もあります。

コロナ禍の同友会と企業経営について、守和彦・藤井幸一・曾根一代表理事が各支部の例会で報告しました。「なぜ同友会はコロナ禍に負けないか」(守代表理事)、「自社の危機をどう乗り越えるか」(藤井代表理事)、「中小企業は地域の財産～地元企業1,000社訪問と私のM&A」(曾根代表理事)をテーマに現地やオンラインで支部会員に奮闘を呼びかけました。

全道新年交礼会が中止となった代わりに、2021年1月4日から「2021年コロナ禍を生き抜く経営戦略」と題して各支部1名、全10名の会員に語っていただき、その動画をデジタルコンテンツとして配信しました。報告で共

通していたのは、新たな市場創造とそのための変化、そしてコロナ禍でも従業員を守る決意でした。

苫小牧支部の新春講演会では、報告者の吉村・橋本久美子社長に加えて、同社の社員3名がオンラインで報告。オンラインで行うことで遠隔地からの参加も可能になり、今回は社員が自ら登場し、吉村流経営理念の落とし込みを多面的に学ぶことができました。

オンラインを活用した多彩な活動にも取り組みました。

道北あさひかわ支部では、毎年買物公園で実施していたどうゆう名店街を、「オンラインどうゆう名店街」として2回開催。とち支部では「新型コロナウイルス対応経済停滞防止キャンペーン」と銘打ち、在庫食材をホームページでPRしました。函館支部では、「道南援け合い掲示板」を設け、ホームページ上で商品やサービスの紹介をおこないました。札幌支部では、第一波時に会員情報掲示板を設置し、マスクや消毒液などの情報交換を進めました。現在はロケーションアプリ(地図上に会員紹介情報を表示する)である「doyu 商店街」の普及に取り組んでいます。また、道北あさひかわ支部農業部会は「仲間の現場を巡る農場視察例会」と題して、カメラで映した農場を見ながら意見交換しました。

3. 会員同士の心を密にする活動も展開

オンライン会合以外の会員同士を結ぶ取り組みも進みました。しりべし・小樽支部山麓地区会は自粛期間中、会員向けに自社の実践や近況などを役員が交代で執筆する「地区会レター」を配信しました。くしろ支部釧路地区会は、「広報サークル」を結成。同友会活動の会内外への広報活動を協議・実践と、会員企業の取り組み、同友会活動SNSでの情報発信を強化しています。苫小牧支部では、今年新たにICT委員会が発足。道北あさひかわ支部では、青年部あらぐさ会を中心に会員飲食店を支援する飲食業支援プロジェクト、くしろ支部では「お持ち帰りごはん」、オホーツク支部では「コロナ対策会員連携プロジェクト」としてテイクアウトの紹介等、会員飲食店の支援にも取り組みました。

役員も率先して活動しました。とち支部では、役員と事務局員と支部会員と未加入の会員を毎週訪問。苫小牧支部では、日高方面の会員を訪問し、オンラインでの会合参加等と呼び掛けました。札幌支部でも、地区会長や地区会役員が新会員をこまめに訪問しています。

くしろ支部では、2016年に旧釧路支部・根室支部・南しれとこ支部が一緒になって5年となったことを受け、「三支部統合から5年。これからのくしろ支部の発展を考える」をテーマに役員研修会を開催。札幌支部では、支部や地区会、部会役員を対象に役員勉強会を行い、宇佐美隆札幌支部長が同友会理念と自社のあゆみを報告しま



Zoom体験・近況報告 記念撮影(しりべし・小樽支部)

した。また、札幌支部組織・企画委員会は、様々な機会に新会員に会の紹介をすることから、同友会の歴史などを学ぶ勉強会を行っています。

4. 会員同士の学びあいこそ危機突破のカギ

「孤独な経営者をなくす」を掲げ、51年前に同友会は発会しました。コロナ禍で厳しい経営環境に置かれている中で入会した会員との連帯を図る取り組みもしっかりと行われています。札幌支部では、会員増強イベント“Join to the Doyu”を開催し、会員2名がプレゼンターとして登壇。新会員が入会して自分自身の活用法を語った「同友会は面白い!? 同友会のトリセツ ～Guide to the Doyu～」では、グループ討論を通して新会員の参加を呼びかけました。くしろ支部では、会員増強と新会員フォローを同時に行う「くしろ経営者ミーティング2021」を開催。5つの委員会から委員会の紹介とともに、活用法や自社の事例を報告しました。また、オホーツク支部では、ベテラン経営者の実践から学ぶ企画「同友会と共に歩んだ経営者人生」も行っています。とがち支部では、会員増強企画として「激友会」を2回開催。また、定期的に新会員ガイダンスを行い、ベテラン経営者の経験や同友会活動の紹介を行っているほか、委員会への所属や小グループ拓の会、各部会への参加を呼び掛けています。

一方で、会員数は期首5,921名に対して5,718名と203名減少しました。厳しい経営環境のために退会せざるを

得なかった会員も多くおられました。今までのような入会勧誘ができなかったことから、入会数が例年の半分程度になってしまったことが大きな要因です。しかし、苦しい時こそ同友会で学び実践する会員が、どんな時代でも同友会運動を維持し発展させる原動力です。

むすび

未曾有の危機に直面して、経営者として難しい判断が迫られた時、本当に力になったのは同友会から送られてくる情報と親身になって相談できる仲間の存在、そして同友会で繰り返し学び合ってきた「人を生かす経営」の考え方でした。

オンライン会議は、全国一広い地域を持ち、全道179市町村のうち143市町村に会員を擁する北海道同友会の新しい可能性も示しました。これまで例会会場までの距離があり、参加をあきらめていた会員も、仕事を終えて会社や自宅からでも会合に参加できるようになり、また、ほかの支部の例会や全道、全国の勉強会に参加し、全国の会員との意見交換も可能になるなど、学びはより多く、より広くなりました。

2020年度方針には「困難な時には、新たな発展の萌芽が用意されている」とあります。この一年の苦しい中で培ったあらゆるものが、私たちの明日の糧となると信じています。



感染対策を講じて実施した経営者ミーティング(くしろ支部)



会員増強企画「激友会」(とがち支部)

2020年度支部活動の報告

道北あさひかわ支部

(2020年度支部スローガン)

◆会員の会員による会員のための道北あさひかわ支部

～会員の今までやこれからもっとスポットライトを当て、
会員企業がこれからの事業活動に意欲的に取り組める支部を目指す～

◆NEXT STAGE

～同友会運動を通じて会員企業が次の舞台に羽ばたける支部を目指す～

1. 会員企業の存続、雇用維持に全力を投じる緊急方針に基づく取り組み

2020年2月から新型コロナウイルス感染症の広がりが本格化し、道北地域においても外出自粛や飲食店の臨時休業、マスク不足が連日報道される中、道北あさひかわ支部は3月27日に開催した2019年度臨時総会で2020年度スローガンを承認し、4月27日第47回定時総会で会員企業の存続と雇用を維持するための緊急方針(※)を承認し、支部幹事会を中心とする活動に取り組みました。

特に、4月に支部で実施した「コロナの影響に関する緊急アンケート」では、会員の約2割となる120社が厳しい経営状況に直面している事が明らかとなったため、この支援を最優先とする活動に全力を投じました。

※会員の支援・救済対応に重点を置く。①企業存続・雇用維持に関する救済情報の発信、②専門家や支援・連携機関によるオンラインセミナーの集中開催、③会員の弁護士、税理士、社労士や、金融、支援・連携団体等との個別相談マッチングの促進、④各種支援に関連する会員による事例報告の共有、⑤支部事務局を拠点とした会員企業の「困り事」対応、⑥あらゆる媒体を活用した支援に関する迅速な情報発信、⑦中小企業経営の支援の拡充

2. 経営支援情報の共有、経営の再生と挑戦に向かう活動

上記と並行して毎月開催した支部例会は、借入や補助金申請のスキーム、会員企業のコロナ対応下での事例報告、金融機関による個別融資相談会を開催し、グループ討論で、資金の確保や事業計画の見直し、自社の商品・サービスを分析して新たな市場開拓を行うとの観点で、コロナ収束後の外部環境変化に即した経営を行うために、経営理念の見直しおよびITなど新たなツールの導入・活用を含めた経営戦略の再構築を考え、経営の再生と挑戦に向けた活動を展開しました。

またコロナ感染防止に配慮した活動を進めるため、ZoomやYouTubeなどのオンラインツールを活用して、会員企業PR動画を支部ホームページで配信するなど、会員企業の紹介の強化や販売促進活動のサポートに取り組みました。

また支部で10年間開催してきた「どうゆう名店街(旭川中心部(買物公園通り)で多数の会員企業が出店し企業活動をPRするイベント)」も、オンラインで開催し、道北各地の72社の飲食業をはじめとする会員企業がPRを行い、その後のオンライン配信ではアクセス数が300を超えるなど新たな繋がりを創出しました。

専門委員会ではコロナ対応や新たな活動が進みました。経営労務委員会は企業・雇用・地域を守る会員報告会やテレワーク導入セミナー。政策委員会は次世代育成と地域を結ぶため5月から全12講開催した旭川高専・同友会連携MOT(Management of Technology)講義など。障がい者就労委員会は京都同友会とオンラインで学び、経営指針、共育、共同求人委員会は2021活動の準備を進めました。

総務委員会は会員のZoom使用を広める9回の体験会、年明けからは10回目を迎える完全オンラインの交流企画トークラウンジを立ち上げました。地区会・部会では、コロナを吹き飛ばす気概を持つ企画やコロナ禍でも前向きに取り組むノウハウ、繋がりを大切にするもの、モチベーションを高めるものなど、これからの経営に必要なポイントを押さえた活動が進みました。

農業部会は深川、美深、士別、滝川、富良野、天塩の仲間の農場を訪問して今まで以上の交流を広げ、女性部野花の会はコロナ感染者が出て営業を止めない例会の開催や会員通信を発行して会員の結びつきを強め、青年部は会員飲食店の支援に取り組み会員増強に貢献しました。また毎回数百人が訪れるあさひかわ合同企業説明会は、4月開催を延期し、8月にコロナ感染防止策を徹底した上で開催しました。

3. 新たな繋がりを糧に、良い会社・強い会社づくりを着実に進める支部活動へ

2021年明けからは自社と地域経済の回復・再生に向けた活動を開始しました。

1月は支部長および32名の支部役員・事務局が抱負を語る新年方針発表会、2月の支部例会は3名による経営指針研究発表会を開催しました。

そして3月は産学官金の約20団体の後援を受けたデ

ジタルシフトを活用した業務変革報告会（支部内のIT・DX戦略部会のキックオフ）や、経営デザインシートの活用やローカルベンチマークを学ぶ例会を道北あさひかわ支部発信で全国オープン例会として開催し、2020年度を締めくくりつつ、ウィズ・アフターコロナを見据えて、時代や地域を牽引する会社づくりを目指す活動をスタートさせました。

しりべし・小樽支部

〔2020年度スローガン〕 経営環境の変化に打ち勝つ企業づくり
～共に学び、共に援け合い、地域の輪をつなぐ～

1. 企業づくり

①強靱な経営基盤の確立を目指し、コロナに負けない会員企業からの実践報告例会を、支部、地区会、青年部青年経営者懇談会、女性部渚の会が開催しました。

②「人を生かす経営」「共育」を実践する企業づくりを目指し、支部8月例会で中同協副会長の加藤明彦氏（エイベックス代表取締役会長）から、経営計画の見直しと事業ドメインを活かしてコロナ禍を乗り切る実践報告から学びました。支部3月例会では代表理事 曾根一氏（ネクサス会長）から「人生毎日がチャンスの連続だ」をテーマに学びました。

2. 地域づくり・経営環境づくり

①小樽市中小企業振興基本条例（2018年施行）に基づいて設立された小樽市中小企業振興会議の第2期が2021年2月に開始し、第1期に引き続き、支部から上参郷光祐支部長が委員として委嘱されました。また今年度新設された小樽地区会では、幹事会で振興条例について学ぶ機会を設けました。

②他団体・行政との連携面では、小樽地区会が小樽市長・幹部と地区幹事の意見交換会を初めて開催したほか、20以上の外部団体の会議に委員を派遣し連携を深めています。また経営指針委員会と政策委員会の共催で、北海道よろず支援拠点チーフディレクターの中野貴英氏を講師に招き経営計画作成セミナーを開催したほか、支部および政策委員会からは、会員へ支援機関や行政および金融機関のコロナ支援情報を配信しました。

3. 同友会づくり

①対面での活動が制限されるなか、山麓地区会と小樽地区会は、役員による電話や訪問による会員フォロー活動を行ったほか、山麓地区会のレター例会、支部と北後志地区会のオンライン例会など、新たな活動形態を模索する一年になりました。

②今年度の入会は2名に留まりました。後志管内で新型コロナウイルス感染症のクラスターが23件発生したこともあり、例会回数は35回、延べ参加人数は411人と、2019年度の75回1,590人から大きく減少しました。次年度に向け、改めて会員同士がつながる活動と学び合い活動の充実とともに、共に学ぶ仲間づくりが課題となりました。

苫小牧支部

〔10年ビジョン〕

- ・強靱な経営体質の向上につながる「共学・共育・共生」の企業づくりを実践
- ・持続可能な地域の創造に寄与する産学官金との連携
- ・時代に必要な知識と意識の醸成に結びつく委員会・部会の創設
- ・力強い同友会運動の推進につながる新たな「仲間づくり」の実践

（40周年記念式典にて発表 2018.1.23）

〈2020年度スローガン〉 共に考え 共に挑む ～東胆振・日高の中小企業を元気に！～

1. コロナ禍で会員数は248名に前進

「膝を交えて語り合う」同友会の良さが、新型コロナウイルス感染症の広がり、「三密回避」というかつてない事態となり、活動は試行錯誤の連続でした。このような中、支部例会には、オンラインを含め多くの会員が参加し、気づきと勇気を共有する場となりました。例会づくりを支えたのは、会員所属率58%となる委員会や部会活動でした。支部例会へのゲスト参加システム（組織・企画委員会）も定着し、リアル同友会に触れる機会を入会前に提供することができました。さらに三役会では日高の会員訪問にも取り組むことができました。

「コロナ禍だからこそ経営の勉強をしたい」という新会員の声に勇気をもらい、前進できた一年でした。

2. 学び合い活動で気づきと勇気を共有

①経営実践報告が胸にしみた

「コロナ禍を生きる」「経営理念」「社員と共に」が大きなテーマとして底辺に流れた一年でした。9月例会の「コロナ禍を生き抜く！」（女性部会担当）では、コロナ対策の徹底やオンライン販売、新たなマーケットへの挑戦、そして市民の生活を守る清掃業のコロナ禍を生きる中小企業の取り組みが報告されました。

経営理念と企業経営の関連では、10月第二例会（支部三役会担当）、12月例会（経営厚生労働委員会・経営指針推進委員会・組織企画委員会担当）、新春講演会（支部三役会担当）で全道、全国から経営実践を学ぶことができました。「社員との信頼関係が築けているか」（札幌支部／工藤英人氏）、「生きた経営理念で社員が輝く」（東京同友会／橋本久美子氏）、「社員と共に乗り越える3度目の危機」（大阪同友会／山田茂氏）と、経営理念を掲げ、社員と共にコロナ禍をひた走る経営実践報告から大きな成果を得ることができました。

②第12期経営指針研究会5名修了

まさにコロナ禍で自社の経営指針成文化に取り組みました。回を追うごとに、突っ込み突っ込まれ本音で語り合う雰囲気は今期も健在です。経営指針推進委員会の小原委員長は「孤独からの脱却」を掲げ、ぜひ同友会の中に相談できる相手を見つけよう、とエールを送りました。支部2月例会（経営指針推進委員会担当）は、第12期経営指針研究会報告会と前期修了生のコ

ロナ禍での実践報告でした。40代の経営者、事業承継を考えている経営者など80名を超える参加となりました。報告者が身近な存在であることに加え、コロナ禍にあって経営指針への関心の高まりを感じさせるものでした。

③2020経営基礎講座スタート

「今さら聞けない」「最小限必要な経営のための知識を学びたい」というニーズに応じて経営基礎講座がスタートしました。受講者は30名で、会計の基礎、人事・労務の基礎、ICTの活用について学びました。会計の基礎では、地元信用金庫の協力を得て開催。アンケート結果では、あらためて基礎を学ぶことに意義を見出した感想が多くありました。

3. 地域づくり・経営環境づくり

①中小企業憲章の精神を活かし、地域と中小企業が発展し成長する経営環境づくりに取り組みました。政策委員会では、緊急セミナーで中小企業振興計画を活用してwithコロナを生き抜くための、苫小牧市の補助事業について学びました。

②ハローワーク苫小牧と連携して、情報開示している求職者情報を会員に提供する求人リクエスト事業を2カ月間試行しました。（求人委員会）

③苫小牧駒澤大学「地域経済論」に13名講師派遣しました。

4. 同友会づくり

①支部7月例会「同友会代表理事が語る未来とは」（三役会担当）を、とち支部の曾根一代表理事にお話しいただきました。地域における中小企業の役割と共に、とち支部における「未会員」訪問の取り組みをお聞きし、大いに刺激を受けました。

②支部10月第一例会「ZOOMでつなぐ！同友会のキズナ」（組織・企画委員会担当）では、会員飲食店に分散し各会場をZoomで繋ぐ懇親会に挑戦しました。出会いの場と新たな仲間づくり、そしてZoomの可能性を体感する機会になりました。

③苫小牧支部ホームページをリニューアルし、会内外への発信力の強化を計ることができました。（総務ITC委員会）

オホーツク支部

1. コロナ禍でも活動を止めずに学び合い活動を展開

2020年度の会合数は延べ252回開催(2019年度244回)し、コロナ禍でも活動を止めずに学び合い活動を行いました。ICTを活用し、実践報告やグループ討論、シンポジウム、定時総会、新年交礼会等、オンライン会議の特性を生かして様々な手法で例会や学び合い活動を開催。女性部会たんぽぽの会は苫小牧支部女性部役員との懇談会をオンラインで開催する等、支部を横断する活動も行われました。また、幹事会や委員会ではオホーツク事務所(北見)に集まらずに会議に参加ができるようになり、遠方からの参加が増えてきています。

同友会会員による実践報告とグループ討論も活発に行われ、経営指針の成文化と人を生かす経営の実践から、自社経営に生かせる学び合いが充実しました。

2. 知り合い・学び合い・援け合い

共育委員会では北見工業大学と日本赤十字看護大学の協力で、経営者と社員が共に学ぶオホーツク未来塾を実施しました。農業水産部会うまいるオホーツクは医農連携、政策委員会は金融機関と連携し、例会を企画しました。また、経営委員会では新型コロナウイルスに対応するBCPや就業規則の見直し等、事業継続のためのセミナーを開催。新型コロナウイルスに関わる支援制度は、動画やSNSでも発信しました。

組織企画委員会では、委員会未所属の新会員が組織企画委員会に所属し、新会員の居場所づくりと同時に委員

会活動の中でフォローを行い、各委員会への所属を促しています。また、コロナ禍の会員飲食店の応援を兼ねてDoyu パワーランチを13回開催しました。2月には、異業種間の交流を深め、新たなビジネスの創出と販路拡大を目的にビジネスマッチング交流会を実施しました。

支部ではコロナ禍で苦境に立たされている会員企業へ向けたコロナ対策会員連携プロジェクトを立ち上げました。テイクアウト、デリバリー等各社のPR情報を掲載する特設ページを開設しました。年末年始にはオードブルやおせち料理の情報を発信し、会員企業の支援を行っています。

3. オホーツクビジョン普及部会の設立

オホーツクビジョン普及部会は、オホーツクビジョンを広く普及・浸透させ、企業活動のPR、従業員の意識改革、住民の郷土愛の醸成、オホーツクのブランド力向上、地域内外の新たな連携に繋げ、ビジョンの実現に向けた新たな活動の起点となる事を目的としています。

オホーツクビジョンの方針を例会テーマにして地域の課題を共有したり、普及ポスターやステッカーを全会員に配る等、オホーツクビジョンの活用が始まっています。

9月にはオホーツクビジョンをテーマにシンポジウムを開催。オホーツクビジョン策定のきっかけとなったストリートメディアの大森洋三社長に加え、オホーツク総合振興局の竹内伸康産業振興部長を招き、地元経済人とオホーツクビジョンの可能性について話し合いました。

くしろ支部

《2020年度スローガン》

今こそ強靱な企業づくりを! ~会員700社の知恵と経験を交流し、難局に負けない企業づくりをすすめよう!

〈企業づくり〉

①いかなる情勢をも乗り越えられる企業となるために、 経営指針の成文化と実践を推進しました

根室地区会では、経営指針成文化研究会「かなめ塾」を2019年度より継続開催し、6名の会員が経営指針の成文化を進めました。釧路地区会では、経営指針成文化研究会「くすり塾」修了生がオンライン交流会を実施。修了生3名による実践報告例会も行われました。

②経営者と社員が共に成長する、共育力向上に取り組み ました

「今、試される組織のチカラ」と題し、共に育つ会社づくりの実践報告例会を実施。各社の取り組みから学びました。

電話対応研修は16名と定員いっぱいを受講した一方、同内容をオンラインで行う「コミュニケーション研修」は、最少催行人数に達さず中止。オンライン研修に参加する

ための環境整備が課題となりました。第28期を迎えた同友会くしろ幹部大学は11名が受講。今年度より、オンラインにも対応しました。また、「アクティビティ研修」を試験実施。大自然での非日常体験を通じた「共育ち」の可能性を探りました。

③地域に「働くこと」の意義を広める活動を行いました

合同企業説明会を釧路商工会議所、釧路市と共催で実施。5月はオンライン、7月には対面型で行いました。参加企業の動画をYouTubeで公開し、説明会に参加できなかった学生・生徒も見られるようにしました。

障がい者や高齢者など様々な事情を抱えたダイバーシティ人材の一般就労をめざし、情報シートを作成して会員企業に配信。3名の雇用につながりました。

釧路短期大学と連携し、22名のインターンシップと報告会を実施。別海地区会では、地元企業と別海高校生との懇談会を実施。摩周地区会では、弟子屈町商工会と共に弟子屈高校での面接指導や職種別進路説明会を行いました。

釧路市から委託を受けたUIJ個別相談会では、Web相談も実施。夏・冬の相談会イベントのほか、合同企業説明会や日程外も含めて、17名が参加しました。

④BCPや、事業計画・事業領域の見直しを行い、雇用・地域を守る企業づくりに取り組みました

11月より「くすり塾6.5期」として全4講の経営基礎講座をオンライン併用で開催。支部各地から会員が参加し、理念型経営の実践や社員との共有・浸透、感染症に対するBCPの策定など、実践報告から学びました。

〈地域づくり〉

①強い地域をつくるために行政や教育機関、金融機関、地域内各団体などとの連帯を深めました

2020年12月に浜中町が「浜中町地域企業振興基本条例」を制定。「地域企業」という文言には、企業規模や業種を問わず、地域を支える全ての事業者を包含する意味を込めました。これで釧路・根室管内では2市7町が理念条例を有する都市となりました。

蝦名釧路市長や釧路、根室、弟子屈、標茶など根釧管内高校、金融機関（北洋銀行、大地みらい信用金庫、釧路信用金庫）との懇談会を実施。南しれとこ地区会・根室地区会では、根室振興局と共催の例会を行いました。

政策委員会では、観光資源の再発見や、SDGsへの取り組みを開始。地域ビジョンの策定につながるプロジェクトを次年度に向けて委員会内に組織する準備を始めました。

②根釧地域の資源を再発見し、企業連携で地域活性化する取り組みを行いました

二つの地区会が共同で企画する連続企画「コロナ対策経営戦略セミナー」を開催（第1弾：釧路・根室、第2弾：摩周・ルパン浜中）。各地区会から会員が参加し、地域間の交流を促進しました。

根室と厚岸では、地域資源の活用に取り組む会員報告例会を開催。根釧農業経営部会では、地域産業として酪農畜産業の振興を考えるフォーラムを実施しました。

〈同友会づくり〉

①1社だけでは乗り越えられない難局に立ち向かうため、経営体験を交流し、民主的に学び合う同友会の原点に立ち返りました

コロナ禍の中でも、くしろ支部8地区会（釧路、厚岸、摩周、標茶、ルパン浜中、南しれとこ、別海、根室）は活動を止めずそれぞれ会合を行いました。コロナ対応に取り組む会員報告例会や、コロナ対策の資金繰り等をテーマにした専門家による勉強会を実施。支援策のメール・FAXでの配信や、k-Bizと協力し、テイクアウトができる飲食店をまとめたWebサイト「釧路お持ち帰りごはん」の立ち上げも行い、今求められる情報を伝える活動を展開しました。

②「くしろ支部」設立から5年、支部としての活動のあり方を改めて見直す取り組みを始めました

支部統合時の役員を報告者にした役員研修会を実施。先人たちの思いを引き継ぎ、支部を発展させていこうという機運が高まりました。

釧路地区会では、「広報サークル」が活動を本格始動。SNSを活用して会内外へ活動を発信しています。委員会横断型の組織として、各組織の課題を共有する取り組みも行いました。

③元気な企業、豊かな地域を未来へとつなぐ仲間を増やすべく、会員増強に取り組みました

組織強化会員増強全国交流会で成澤則充幹事長が、電話での影響ヒアリングや、会員に寄り添った事務局員の対応事例などを報告しました。

会員数は、696名と後退。感染対策により顔を合わせる機会が減少し、お互いの状況が見えにくくなる中で、積極的な声掛けができなかったことが課題となりました。

南空知支部

2020年度は、

1. 会員の要望に応える支部活動をしよう
2. 学びの場としての「支部例会」を充実させよう
3. 持続可能な地域づくり、同友会づくり

の3つの方針を柱に積極的な活動を進めてまいりました。

新年度の幕開けとなる第44回定時総会は、新型コロナウイルス感染症拡大により定着した、会場とウェブのハイブリット型で行われ、感染症によって経営が悪化する企業への情報提供など全会員での支援に取り組むことを確認しました。

コロナ感染症対策の例会では、上半期にコロナ関連の経営支援策紹介や北海道同友会中上雅之事務局長の報告。中小企業家同友会全国協議会の総会ビデオで、コロナ禍で奮闘する全国・全道の経営者の実践に学びました。参加者同士の情報交換では「夏の商戦など今後への影響が不安」「契約の直前で延期するなど徐々に影響がでてきた」などの声がありました。さらに、返済期限を定めずに資本注入することで中小企業を支援する「永久劣後ローン」を、財務政策の視点で学びました。

曽根一代表理事をお招きし開催した実践報告例会では「コロナ禍を大きな変革のチャンスと捉える。若者が地域に残り定着する受け皿を強固にするために、連携して中小企業の存続に努める。未来は自分たちでつくり出すと

自信を持って続ける。毎日訪れているチャンスを生かしてほしい」と、持続可能な地域づくりへの提起がありました。

近年力を入れている支部例会では、昨年4月からはじまった働き方改革関連法を念頭に、コロナ禍で導入が加速した「テレワーク」を、リプラス（株）の事例から学びました。一方、当地域では情報通信環境の整備に遅れが見られるなども課題も明らかになりました。

経営指針の実践について、オンラインで他支部からの参加もいただき「経営基礎講座（財務編・経営戦略編）」を全3講で開催。札幌支部経営指針委員会からシンクシステムズ 小椋俊秀会長、ケルプ研究所 福土宗光社長を招き、自社の財務状況の変化を捉え改善すべき方向を見つける。コロナ禍～コロナ後を見据えた財務計画と経営戦略の立て方を学びました。その他、会員飲食店のテイクアウトを取り入れたオンライン新年交礼会、恒例の夏の会員親睦交流会、わいわいlunchも感染症対策を行って開催し、会員同士の親睦を深めました。

西胆振支部

〈スローガン〉『次代に向けて、さらなる躍進！ 企業と地域の未来を切り開こう！』

①企業づくり

～経営者としての資質を高め、企業発展を進める～

- ・「シャッター街に生きる」（7月例会、菊地洋平氏）、「農業ビジネスの新たな挑戦!!～同友会がつかない仲間との奮闘記～」(2月例会、平賀農氏、石田幸識氏)の実践報告から、室蘭の歴史と共に生きる中小企業の戦略や産産連携の可能性を身近に感じる例会でした。
- ・第5期経営指針研究会が再スタートし13名が登録しました。しかしコロナ禍で2月以降、中止せざるを得ませんでした。研究会の中で取り組んだ「管理会計」について、支部9月例会（「決算書は会社の羅針盤」小椋俊秀氏）でも取り上げました。
- ・北海道DORを分析している北海学園大学の犬貝健二氏を招き、自社の経営計画を見直すためのDOR（同友

会景況調査）の活用について学びました。

- ・コロナ禍におけるテレワークの実施や多様な就業スタイルの模索の視点で、ICTの活用を実践的に学びました。

②地域づくり・経営環境づくり

～自社の発展を地域づくりにつなげる～

- ・「西いぶり連携協定」を締結している伊達信用金庫と引き続き、例会の講師派遣や金庫職員の例会への参加などに取り組みました。コロナ禍における金融情勢を伊達信用金庫 理事長 館崎雄二氏に、さらに伊達信用金庫のサポートで経営指針を成文化した会員企業の事例報告を社員が行いました。自分たちが働く会社をもっと良くするために、社長と社員が共に作り上げた経営指針づくりの道程を報告しました。

③同友会づくり

～ひとりひとりが主役となる同友会を目指そう！～

- ・新たな仲間を迎え、会員数は108名に前進しました。新春講演会では曾根一代表理事より、地域における中小企業の可能性がコロナ禍でますます浮き彫りになったという問題提起があり、同友会を地域に広げることの意義を再認識することができました。

- ・今年度からスタートした室蘭・登別・伊達・農経の4地区部会は新たな例会づくりの第一歩となりました。地区部会では、ふだん参加できない会員を含めザックバラんな意見交換が進み、地域における連帯感を醸成する場ともなりました。

札幌支部

2020年度方針：札幌支部会員一丸となり、危難を乗り越え、明日を切り拓こう！

(1) “つたえる”

中小企業の経営基盤を大きく揺るがしている新型コロナウイルス感染症。北海道同友会の原点「孤独な経営者をなくすこと」に立ち返り、一社一社の会員企業の取り組みと、一人一人の企業家の思いをつなげて、この危難を乗り越えよう。そして、持続可能な企業・地域づくりをさらに推し進め、中小企業の底力と地域に果たす役割を会の内外に伝えていこう。

【まとめ】

- ・コロナ禍においても、地区会、委員会ならびに部会がオンラインを併用した学び合いを続け、持続可能な企業・地域づくりに結び付く学び合い活動に取り組みました。
- ・「コロナ禍を生き抜く経営戦略」では会員の生の経営実践から、「人を活かす経営 連続企画(全4講)」では「人を生かす経営」がコロナ禍を乗り越える力になると学びました。
- ・各地区会において、オンラインを活用した新しいスタイルの懇親会や会員応援企画など工夫を凝らした例会づくりを進めました。
- ・今年度は支部全体で計223回の例会やセミナーを開催し、延べ6,807人が参加しました。

(2) “そだてる”

先の見えない時代だからこそ、労使見解に基づいた経営指針の成文化、共同求人から社員教育への一貫した取り組みなど同友会が目指す企業づくりに着実に取り組もう。また、より良い企業、同友会活動を目指し、絶えず検証しながら、新しい取り組みに挑戦しよう。

【まとめ】

- ・新型コロナウイルスによる先行きが不透明な厳しい経営環境に負けない企業づくりのために「経営計画見直

し講座(全4講)」を開催。「アフターコロナ」を見据えた経営のあり方を考えました。

- ・第17期経営指針研究会には15名の研究生が参加し、経営指針の成文化による同友会型の企業づくりに取り組みました。
- ・新入社員研修会ならびにビジネスマナーフォローアップ研修会を開催。社員とともに、コロナ禍の今だからこそ、よりいっそう地域に信頼され、必要とされる企業づくりに向けて学びました。
- ・新しい生活様式への対応の一環として、テレワークならびに就業規則の見直しも進めました。

(3) “つなげる”

業種・業態の違う多くの会員こそ支部の力の源泉。地区会や委員会の活動を通して会員同士の結びつきを強め、新しい仲間も積極的に迎え入れ、強固な中小企業家のネットワークを創ろう。そして、地域を支える経営者の団体として、地域団体や関係機関との関わり合いを広げていこう。

【まとめ】

- ・組織・企画委員会が新しい仲間づくりの場である「Join to the Doyu」ならびに新会員オリエンテーション「Guide to the Doyu」を2回開催するなど組織強化に取り組み、1,890名会員で2020年度を終えました。
- ・「doyu 商店街アプリ」や会員企業PR1分動画などデジタルコンテンツの充実を図りながら、会員ネットワークの強化に取り組みました。
- ・政策委員会は12月に財務省北海道財務局との懇談会「財政ディスカッション 日本の財政×地域の声」を開催。行政と共に地域振興について考えるなど、関係機関との連携強化に努めました。

函館支部

【中期ビジョン】 社長ニコニコ、社員ワクワク、地域元気に同友会

【2020年度スローガン】 地域元気に同友会～共に連帯して激動を乗り越えよう！～

【2020年度重点方針】

1. 経営指針成文化運動の推進
2. 例会の充実と参加率の向上
3. 仲間づくりと会員満足度の向上
4. 地域を元気にする活動の推進
5. 全国・全道行事への積極的参加
6. 今こそ知り合い、学び合い、援け合いを進めよう

2020年1月から中国を発端に広がった新型コロナウイルスの影響は道南・函館にも大きな影響を与えました。2月末の緊急事態宣言を受け、観光業を中心とする地域経済が大きく落ち込み、未だ回復の基調は見られません。会員へのヒアリング調査からも、厳しい声を多く聞き取ることができました。また、コロナ禍で困窮した学生に向けての食料配布イベント「もってけ市」が北海道教育大学函館校を会場に開催されました。連携協定を結んでいることもあり、支部会員に協力を呼び掛けたところ、多くの食料が集まり、学生に配布することができました。

コロナ禍の下、先ず情報発信を優先的に行いました。各種補助・助成金や、支援金、また会員企業の商品等をメール、FAX、SNSを活用して広く周知活動を行いました。支部例会は活動を止めないためにも毎月開催しました（11月のみ道南の陽性者が急激に増加したため中止）。5月オンライン会議システム Zoom の導入と活用法から

始まり、その時々に必要なテーマを学んでいきました。オンライン併用で開催することにより、遠隔地からも参加可能になるなど、今までにない効果も生まれてきています。

社員教育活動も、幹部大学を1月から開講。グループワーク中心だったカリキュラムを見直しながらもディスカッションを取り入れて、「経営視点を身につける」をテーマに3カ月にわたり、8社11名の受講生が学びました。求人活動は10月に合同企業説明会を、函館商工会議所、函館法人会と共催。感染症対策に注意を払う中30社が出展し、70名が来場しました。経営指針の成文化運動は、残念ながら新規で研究会を開催することができませんでしたが、委員会内学習会と、研究会卒業生を対象に経営計画学習会を開催し深めてきました。

会員増強に関しては残念な結果となってしまいました。支部2月例会では「知り合う例会」とし支部の組織報告や、会員からの実践談をグループ討論形式で開催、13社15名のゲストが参加して入会にもつながっています。2021年度は函館支部50周年の年です。昨年度から実行委員会を立ち上げ、準備を進めてきましたが、残念ながら事業は延期となってしまいました。再び支部全体で制限なく祝える時期にコロナを乗り越えた証として盛大に開催できるよう日々の活動を大切に積み重ねて参ります。

とかち支部

◎ 2020年度スローガン……『優れた創造力、逞しき意志、炎ゆる情熱』

◎ 2020年度重点方針……

1. 経営指針の成文化と実践を通じて企業力を高める
2. 企業の社会的価値を高める SDGs 経営を推進する
3. 地域経済循環の必要性を啓蒙し豊かな地域を創造する
4. 1000名会員をめざす、充実した支部づくり

1. オンラインの活用で支部活動を継続

新型コロナウイルスの感染拡大で業種に差はあるものの企業経営は大きなダメージを受けました。支部活動も4月、5月は休止する例会等もありましたが、オンライン

活用の会合構築が進み、6月からは各委員会、部会、地区会の活動が再開しました。感染の拡大などで会場参加人数の制限なども続きましたが、大型イベント以外は支部例会、社員教育、各種セミナーなどが不便さを克服しながら開催できました。

支部のコロナ対策ではメールなどで各種行政機関の情報を随時会員企業に発信するとともにとかち支部シンクタンクの専門家の派遣、支部例会等で各種補助金などの具体的な情報を提供してきました。ホームページでは、飲食店などの20店舗のテイクアウト情報を掲載しました。

2. コロナ禍でも会社を守る学びあいを

激変の時代だからこそ、経営者の覚悟やしっかりとした経営方針が必要になると経営指針成文化の活動が進みました。会員企業の新卒採用の意欲は衰えず、合同企業説明会が50社、200名の高校、大学等の参加で開催されました。

延期されていた社員研修会も再開し「新社員研修会」「中堅幹部学校」「3年目研修」なども開催することができました。

コロナ禍に対応する企画も進み、支部例会で厳しい経営環境の中でも頑張っている会員経営者の声を会員に届けました。セミナーではテレワークなど就業規則の見直

し、部会、地区会ではコロナの影響、対策の情報交換が行われました。

地区会では、他の地区会、拓の会、部会との合同例会を開催するなど支部4役の支援も受けながら学びあいを継続しました。

会員増強は会合の人数制限や訪問が制限される中、進みませんでした。新会員を対象に委員長、部会長が報告する「いろはの会」を開催しました。帯広市の振興ビジョンに適切な提案もしながら地域の活性化や人口問題にも取り組んでいます。

新型コロナウイルスの感染予防に最大の努力をしながら同友会の活動を止めないで会員企業の経営に勇気を与え続けた1年となりました。

2020年度専門委員会活動の報告

組織・企画委員会

- ①新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、3月末会員数は期首からマイナス203名で、5,718名となりました。過去3年の入会数と比較すると入会数は50%減となりましたが、退会数は4%増に留まり、各支部での訪問や電話による会員フォロー、様々なコロナ禍対策企画が打ち出されたことが力となりました。今後、「厳しい環境だからこそ、学びたい」という経営者の声に応えるためにも、会員増強をいかに進めるかが課題となりました。
- ②会勢の10年ビジョンを作成しました。激変する経営環境に対応できる強靱な企業づくりを進める仲間を北海道の隅々に広げ、励まし合い、中小企業が地域の雇用を生み、ライフラインの役割を果たすという意義を確認しました。
- ③各支部の会員増強とフォローの取り組みから学び合いました。とち支部では「会を続ける理由」についての会員ヒアリングや、役員と事務局で未入会企業を訪問し、その声を会員増強のヒントとして支部にフィードバックしています。また、苫小牧支部では、委員会や部会への所属率を上げることで会員の活躍場所をつくり、会の活性化につなげています。いずれも新会員を迎えるにふさわしい組織づくりの教訓となりました。
- ④コロナ禍に対応し、各支部でオンラインを活用した例会企画や、会員のPR動画制作、懇親会、新会員オリエンテーションが開催されました。会合参加率が上がる事例も多く報告されています。支部を越えた活動についても可能性が広がりました。

経営指針委員会

(1) 全道の会員に経営指針の大切さを広める活動

コロナ禍に直面した2020年度となりましたが、全道委員会として全道が一つになって経営指針の大切さを広めるために、各支部のカリキュラムの良さや課題および研究会の内容に関する情報共有に取り組みしました。

研究会運営は活動を続けようと10支部中6支部（札幌支部、とち支部、くしろ支部、オホーツク支部、苫小牧支部、西胆振支部）で工夫を凝らしながら開催されました。

札幌支部では実践ゼミおよび農場指針研究会、南空知支部は経営基礎講座、しりべし小樽支部は経営計画を作成する個別相談会、とち支部は働く環境作りを加えた活動、くしろ支部は経営に関する学習をシリーズ開催、オホーツク支部は経営指針の必要性を学ぶ例会、道北あさひかわ支部は新たなカリキュラムの検討、函館支部は経営指針を取り上げる勉強会、西胆振支部は管理会計を学ぶ例会、苫小牧支部は研究生と修了生の報告会を開催するなど精力的な活動が進みました。

(2) 「人を生かす経営」の推進

全道研修会を開催し、全道から57名が参加しました。労使見解に基づく経営指針の実践について、3名の会員から変化のスピードが速い時代に耐えられる企業づくり、

採用と共育を力とする労働環境の改善、費用と時間を企業力強化に変える取り組みが語られました。グループ討論では実践の成果と課題や様々な気づきを共有し、「人を生かす経営」の方針に立って顧客や地域の期待に高い水準で応えることで、コロナ禍を乗り越えていこうとの意志を共有しました。

(3) 企業変革支援プログラム、働く環境づくりの手引きの活用と普及

各支部で企業変革支援プログラムの活用を経営指針講座（研究会）のカリキュラムに組み込む活動、札幌支部の実践ゼミでは2年半のカリキュラムでプログラムの学びを深める活動が進んでいます。また、とち支部では委員会内で働く環境づくりの手引き学習会を開催しています。

この他、全道会員の経営指針づくりの実態調査、5委員会の「人を生かす経営」推進連携会議が主導する推進研究集会、合同学習会、公開学習会へ積極的に参加し活動の幅を広げる活動に取り組みしました。

共同求人委員会

2020年度の共同求人活動は、新型コロナウイルスの感染拡大で大きな影響を受けました。Jobwayの4回の合同企業説明会はすべてWebを活用した形式になりました。多くの学生に自社の会社紹介ができるメリットがある反面、直接学生と会うことができない寂しさも残りました。4回行われた採用勉強会もWeb会議になりましたが、各社の事例が聞けると好評でした。(株)サンフォート山城真一社長(徳島同友会)、各支部の経営者を迎えた共同求人学習会は2回で120名が参加するなど新卒求人への大切さを学びました。各大学もWeb授業が広がる中、6大学、1短大、1高校に講師派遣を行いました。コロナ禍で各企業の業績は影響を受けましたが、長期的な視点で考える新卒採用は大きな落ち込みもなく推移しました。

① 全道共同求人活動(Jobway)への2020年度の参加企業数は77社から59社となりました。合同企業説明会は全道(Jobway)で4回(延べ97社来場者381名)、とち支部1回(50社210名)、くしろ支部1回(41社250名)、道北あさひかわ支部1回(55社249名)函館支部1回(30社80名)と合計273社が参加し、1,170名の生徒と学生が来場しました。

Jobway以外は対面式で合同企業説明会を開催することができました。

- ② とち支部では高校生向け就職セミナー、合同企業説明会、地元の高校への講師派遣を行っています。くしろ支部は釧路市と連携して大学への講師派遣、中途採用者合同企業説明会、UIJターン個別相談会などに取り組んでいます。さらに高齢者マッチング事業も行い、5名中3名の採用実績を上げています。道北あさひかわ支部はSTUDENT FORUM 2020を旭川大学高校と開催。苫小牧支部は新卒者を採用する会員企業が少ないためにハローワークと提携して中途求職者の中で情報を公開している方の資料提供を受け、会員企業に求職者情報を流し就職マッチングを行っています。
- ③ 2021年1月に次年度へ向けた求人活動オリエンテーションを全道の事務所を結ぶWeb会議で開催し、同友会運動における共同求人活動の理念を広める活動を行いました。

共育委員会

2020年度は全道共育委員会活動方針(①経営者の実践報告を学びの中心に据える、②「労使関係の見解」を深く学ぶ、③人を生かす経営の総合実践を広める)に基づき、以下の活動に取り組みました。

1. 全道共育委員によるコロナ禍を乗り越える実践セミナー委員会前に開催(全5回)

特設サイトで動画公開中

<https://hokkaido.doyu.jp/tag/hitowoikasumovie/>

【第1回】

- ・「コロナ禍で顧客志向のイノベーションを起こせ」
ライナーネットワーク 安井清吉社長(全道共育委員長/道北あさひかわ)
- ・「全国25ホテル売上38億 コロナに対して50の対策」
ホテルテトラ 三浦新介取締役(函館)

【第2回】

- ・「コロナ禍でファシリテーション、コーチング、マネジメントを学び会社の成長へ」

プライムネス 八幡好洋社長(全道共育副委員長/くしろ)

- ・「労使見解に立脚した人育て」

アイワード 奥山敏康社長(札幌)

【第3回】

- ・「最高潮の盛り上がり! リファラル採用の秘訣」

シオンテクノス 村野篤社長(札幌)

- ・「父から会社を引き継いでから、デフレを脱却するまでの取組」

林鉄工 林正道社長(オホーツク)

【第4回】

- ・「コロナによって会社の経営状況は激変した」

北星産業 伊瀬進社長(苫小牧)

- ・「家業から企業へ」菊地寝具店 菊地洋平社長(西胆振)

【第5回】

- ・「わが社の人材確保と育成」

アイ建築工房 太田好啓社長(とち支部共育副委員長)

- ・「これまでの10年、これからの10年」

組合印刷 小川有積社長(南空知)

2. コロナ禍における「人を生かす経営」や「労使見解」「共に育つ」の今日的意義を全道の会員と共有するための議論

人を生かす経営を所管する全道共育委員会として、コロナ禍で未曾有の危機に直面する会員企業および地域経済の回復・再生に向けた同友会の経営方針を共有するための議論を行いました。

・議論の主な内容

- (1) 「ウィズコロナ時代の今日的意義を考え、共育委員(同友会)活動はいかにあるべきか」
- (2) 『人を生かす経営～中小企業における労使関係の見解』の意見交換会と歴史的経緯のエッセンスまとめ
- (3) 『共に育つ1』を読んだ意見交換会のまとめ

3. 3月5日『人を生かす経営の総合実践を広める研究集会』

委員会における議論の内容を全道会員と共有するための機会として開催しました。経営者の土台である労使見解、同友会らしさの原点、コロナ・激動を良き友とする姿勢および今だからこそ取り組む「人を生かす経営の今日的意義やエッセンス(以下)」を全道から参加した役員、事務局と有識者、金融機関の関係者約80名と共有し、グループ討論を通じて2021年度の共育活動を展望しました。

当日の動画を以下で公開していますのでご確認ください。

当日の報告の動画および資料

<https://hokkaido.doyu.jp/20210305kyouikuhoukokukai/>

(参考) 当日の中間まとめの報告から抜粋

●同友会型の学びと同友会型経営の特徴(抜粋)

「人を生かす経営」「共に育つ」など、社員を単なる労働力としてではなく、共に良き会社をつくるパートナーとして捉え、全社一丸となって経営するところに、同友会型経営の特徴や学びの本質があるのではないかと。

一社一社状況や環境が違っている中で、経営者によるざっくばらんな実践報告から学び、共に考え、自社の経営にどう生かすかを考え、工夫し応用するところに同友会での学びの深さや創造性の高さがあると思います。

また、同じ話を聞いても、そこから何を学ぶかは人によって異なります。仲間は何に注目し、どう捉え、どう活用しようとしているかをも学ぶ、つまり「学びの真価は聞き手次第」、「学び方を学ぶのが同友会」と言われる所以です。単に知識の詰め込みではなく、応用や実践を伴う「考える力」を養う学びであり、経営者としての責務や使命、生き方を誇り高く学ぶ、つまり「人間力を鍛

える」(後略)

●ウィズコロナ時代の今日的意義を考え、同友会活動はいかにあるべきか(抜粋)

コロナ禍で経営環境が激変する中、多くの会員経営者がいろいろな対応策を考え、工夫し実践しています。面白いアイデアや痛快な先見性に満ち溢れています。今ほどたくさん学べることはありません。

まずは、どんなに困難な状況にもへこたれず、トップがしっかりと方向を示し、全社一丸で危機に立ち向かい、乗り越えることを確認し合うことです。結束と集中をもって、一社一社が「自社の変革」に挑み、この危機をチャンスと捉え、大きな飛躍につなげるべく「挑戦する気概」を持つことです。(中略)「労使見解の発表」はその根拠です。また、金融アセスメント法、中小企業憲章、中小企業振興基本条例などを、同友会流に「学びの運動からはじめる」ことで着実に展開してきました。また近年は、地球温暖化や環境問題など人類的課題に対して、一企業としても取り組むべき時代となり、先ず「学び」からはじめ、どう実践できるかが問われている(後略)

●議論にあった意見(抜粋)

- ① 「いつも力を合わせていこう/陰でこそそしめないでいこう/働くことが一番好きになろう/何でも何故と考えよう/いつでも、もっといい方法がないかを探そう」を行動指針としている
- ② 実際に起きたやっかいな問題にどう向き合ったか……
やっかいな問題は「大好物」です。一番いい解決方法は問題を面白がることだと思います。問題は課題解決のチャンスだからです。プラス発想で共有し皆で考えることでいいアイデアが生まれ、ビジネスにもつながります。ワクワクします。また、経営者はどんな問題も自分の責任と捉えることが大事です。うまくいなくても、それは社員の責任ではなく経営者の責任であることをはっきりさせることが大事です。議論を活性化するコツは、「自分は……」を付けて意見を出すことです。自分は〇〇すると言うことで、自分が行動する感覚でアイデアを出せるようになるから(後略)

2020 議論のまとめ

中小企業家同友会の先達が、歴史的な苦難と逆境の時代の中にあっても人間尊重と自主民主連帯の精神をもって議論に議論を重ね「労使関係の見解」を見出し、それを世に示したことは驚くべき事実であり、同友会精神の原点でもあり、私たちの大きな誇りです。その内容は、経営者としての姿勢や心構え、生き方を示し、その覚悟を問うものです。

人間尊重を掲げ、社員は良き経営を共に作る一員であるとの位置づけを明確にし「人を生かす経営の総合実

践」と称して私たちはそれぞれの会社での実践に取り組んでいます。これぞ同友会運動そのものと言えるのではないのでしょうか。逆境を友とする同友会との言葉があ

りますが、このコロナ禍の今こそ同友会型企業経営の力の総力をもって、地域社会を元気にしていこうではありませんか。

経営厚生労働委員会

1. 2020年度は、全道委員会を4回開催し、経営・厚生・労働課題に関する取り組みについて積極的に情報交換をした他、「人を生かす経営」の推進について議論しました。また、各支部の委員会では、コロナ禍を受けて一気に広がったテレワークの導入や、それに伴う就業規則改訂セミナーが開催されました。また、事業承継や、BCP、メンタルヘルスに関して学ぶなど、多様で積極的な会員の実践に学び合いました。
2. 『「人を生かす経営」推進連携会議』（経営厚生労働・経営指針・共育・共同求人・障害者問題の5委員会構成）では、今年度も合同の学習会を開催しました。11月20日には、経営厚生労働委員会が主体となり、テレワーク対応就業規則セミナーを企画。働きやすい環境や、社員にとっての公平感、人間尊重経営の具体化など報告者の実践をもとに議論しました。
3. 第3回委員会は恒例の一泊委員会を開催。全国健康保険協会北海道支部の國本要参事に「超高齢社会における“健康経営”のすすめ」をテーマに、厚生課題として「健康経営」について問題提起いただきました。社員が健康で安心して働き続けられる社内環境づくりは「よい会社づくり」にもつながることを確認しました。このことから、常任理事会より諮問されていた同支部との連携協定について締結する方向で答申し、3月に締結式を開きました。
4. 第4回委員会では、継続して学習を続けている「事業承継」について、今年度も北海道事業承継・引継ぎ支援センターの瓜田豊統統括責任者を招いて、事業承継の現状と課題について学びました。

政策委員会

- ①中小企業憲章の理念を広め、他団体とも連携し中小企業振興基本条例の制定の動きを加速します。
 - ・中小企業の日（7月20日）ならびに中小企業魅力発信月間（7月）を活用し、中小企業憲章ならびに中小企業振興基本条例への理解を深める活動に取り組みます。
 - ※「中小企業の日」ならびに「中小企業魅力発信月間」を周知するチラシを作成し、会内外に向けたアピールを行いました。
 - ・他団体との連携を強め、中小企業振興基本条例制定の取り組みを推進します。
 - ※浜中町（くしろ支部）では「浜中町地域企業振興基本条例が」制定され、道内の理念型条例の制定は57自治体になりました。
 - ※道北あさひかわ支部では、留萌市役所地域振興部と条例制定に向けた懇談会を開催しました。
 - ・制定した条例の活用状況の経験交流や調査を行い、条例運動の推進に活かします。
- ※道内全179自治体に対して条例にかかわるアンケート調査を実施。
 - アンケート結果をもとに制定自治体においては条例を生かした施策の実現、未制定自治体では今後、条例制定運動を進めるために活用していく。
 - ※オホーツク支部では「オホーツクビジョンシンポジウム」を60名の参加で開催しました。
- ②中小企業を取り巻く時代・環境変化を踏まえた中小企業政策のあり方を検証します。
 - ・中小企業が被る新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた上で、中小企業に必要な支援政策を考え、会内外に積極的に提言していきます。
 - ※立教大学名誉教授の山口義行氏を講師に迎え、「コロナ大不況はいつまで続くか」をテーマに緊急webセミナーを開催し、210名が参加しました。
 - ※会員企業への新型コロナの影響ヒアリング調査を実施しました。（2020年3月～9月）
 - ・同友会景況調査（DOR）のサンプル数を増やし、中小

企業の実態と変化を捉え、積極的に問題提起します。
※DOR調査の回答数を大きく増加させることはできなかったものの、4回開催した分析会議には北海道財務局からも参加いただき、多角的な視点から景況分析することができた。

・金融や税制問題などの変化と中小企業経営への影響を検証・提起する学びの場を創出します。

※道北あさひかわ支部では、事業変革の可視化、事業価値を磨き上げるツール（道具）として効果があるローカルベンチマークと経営デザインシートの活用について学ぶセミナーを開催しました。

※札幌支部では、財務省北海道財務局との懇談会「財政ディスカッション 日本の財政×地域の声」を開催し、日本の財政について意見交換しましたほか、各支部でも地元金融機関との懇談会を積極的に開催しました。

③持続可能な地域をめざし、学びと交流を通じて実践につなげます。

・「人口減少問題」「SDGs（持続可能な開発目標）」「エネルギーシフト」などの学習と検討に取り組み、各支部での実践につなげます。

※札幌支部では地域経済研究者との懇談会を開催し、持続可能な地域づくりについて考えました。

・中小企業の視点で北海道経済活性化について議論し、適切な情報提供等に努めます。

※北海道経済部との懇談会をはじめ、各支部において多くの自治体との懇談会を開催し、地域経済の活性化に向けた意見交換を進めました。

・新型コロナウイルス感染症に関する経営支援情報の提供に努めます。

※北海道同友会をはじめ、各支部でも経営支援情報をタイムリーに会員に発信しました。

障害者問題委員会

1. 2020年度も各支部での障害者問題についての取り組みについて情報交換を行いました。新たな実践事例としては、複数の支部で障がい者就労の他に社会的養護、求職困難就労について学習が始まりました。くしろ支部では、ダイバーシティ就労応募情報を支部会員と共有し、就労に結び付けています。また、行政と連携し、コロナ禍で帰国できない外国人の就労支援も行っています。その他、障がい者の雇用促進のために、障がい者雇用の受け入れ企業マップづくりや、障がい者が働く現場の動画配信、様々な障害についての基礎知識と会社での受け入れについて学ぶ勉強会も開催されるなど多様な取り組みが全道で展開されました。

2. とかち支部で「社会福祉委員会」が設立されました。人を生かす経営の実践で共生社会の実現を目的に、障害者だけでなく、一人親や、高齢者、ニート、外国人などに対し幅広い取り組みを図ります。

3. 障がい者雇用と労使見解の実践報告として、委員会内勉強会を開催しました。委員内で共通した課題は社員と想いを一つにすること。また、共通した取り組みは経営指針を軸に、社員との話し合いを通して少しずつ目指す方向性を一致させていくことでした。改めて「経営者の責任」の重さと「人が生きる経営」への使命感を新たにしました。

市町村別会員分布図 (2021年3月31日現在)

5,718名
179市町村中143市町村に
会員分布(分布率80%)

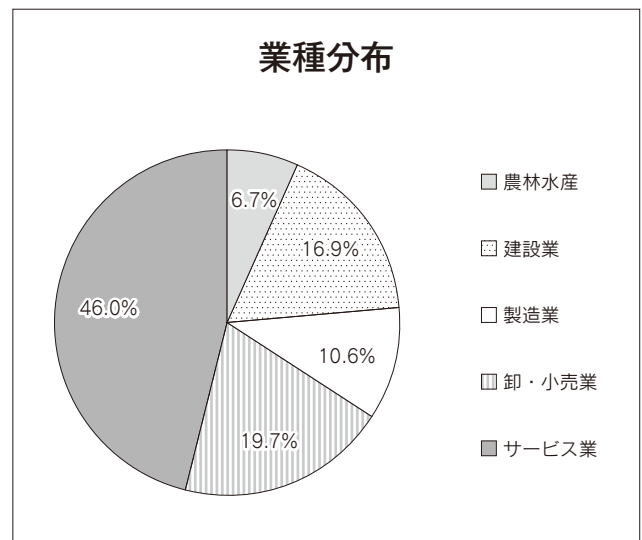
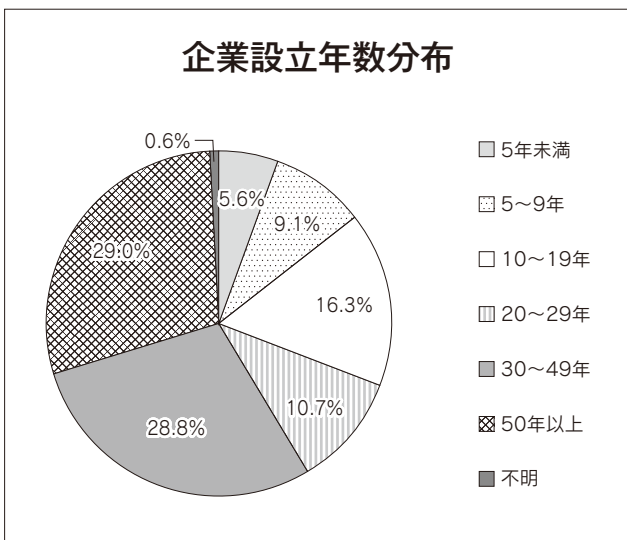
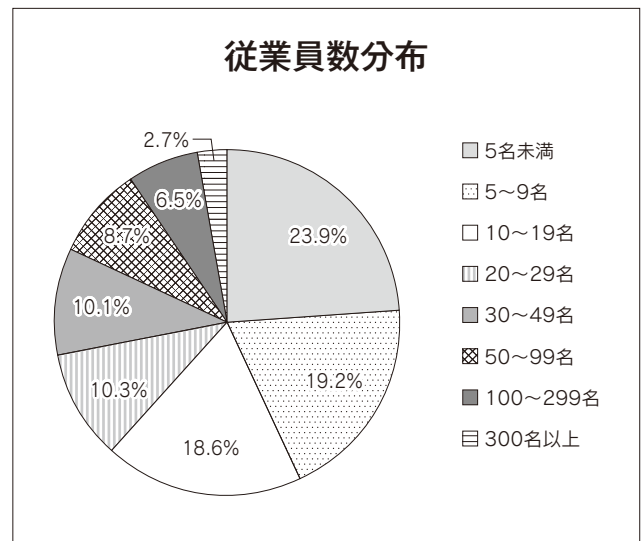
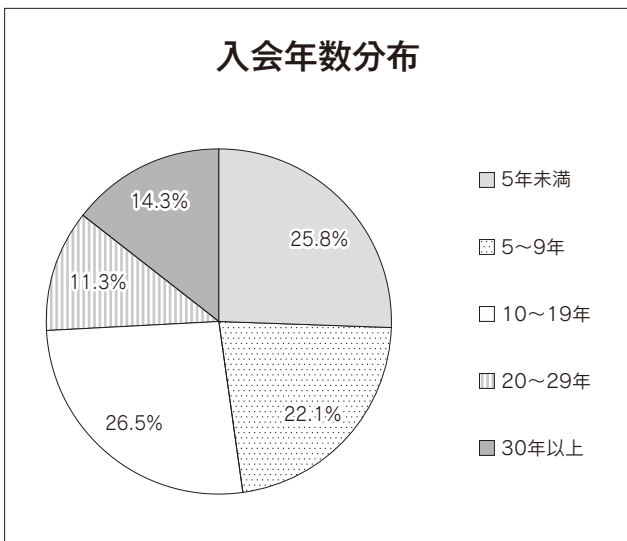
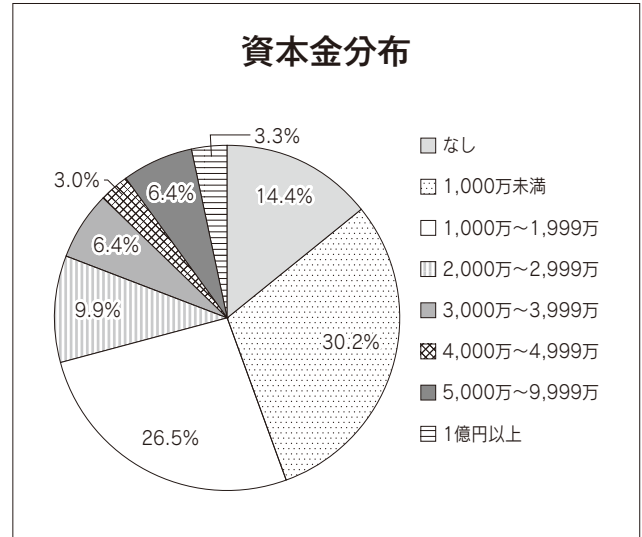
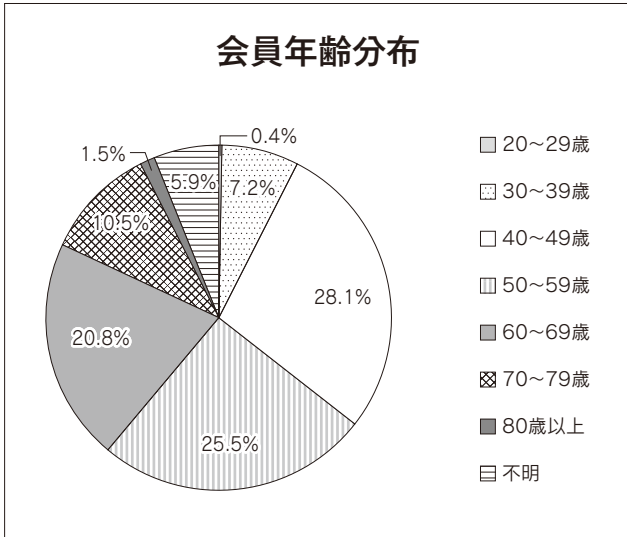


※その他、東京都に1名

一般社団法人北海道中小企業家同友会 会員構成

2021年3月31日現在

企業数 5,560 社
構成員数 5,718 名



年度別開催回数と参加人数

例会・各種経営研究会

		2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
例会・地区会 研究会・部会	回数	1,869	1,472	1,407	2,132	1,828	1,443	1,507	1,734	1,825	1,524	1,684	1,485	1,472	1,319	1,001
	参加人数	32,144	29,194	26,392	37,016	34,253	24,578	32,543	32,865	30,465	31,334	36,026	37,258	33,831	30,948	20,077
経営者大 学 取締役講座	回数	3	1	2	9	1	1	1	1	1	3	4	3	3	3	13
	参加人数	70	30	68	188	29	35	32	45	47	79	269	294	253	215	123

社員教室・社員研修会

新入社 員 研修会	回数	10	10	10	11	7	6	8	5	15	11	13	14	13	10	12
	参加人数	415	444	428	361	474	376	453	397	562	530	607	589	548	505	265
社 員 マナー教室	回数	7	7	13	13	13	7	5	2	5	9	10	7	4	7	13
	参加人数	219	251	366	325	526	197	143	82	114	209	198	246	142	246	200
幹 部 学 校	回数	27	13	26	37	20	4	6	7	5	4	4	3	4	9	8
	参加人数	206	182	498	484	635	251	199	294	91	78	272	47	53	91	108
幹 部 学 校 同 窓 会 活 動	回数	32	40	25	31	22	20	26	23	7	17	24	20	25	9	10
	参加人数	808	296	461	385	473	340	331	283	111	459	371	365	301	141	85
幹 部 社 員 研 修 会 (一泊研修会 を含む)	回数	6	3	3	4	1	1	2	2	14	2	2	2	2	1	0
	参加人数	175	69	96	122	26	20	55	80	281	36	89	79	30	32	0
営 業 マ ン 講 座 、 他 実 務 講 座	回数	15	10	27	16	12	17	22	15	11	13	3	6	4	3	6
	参加人数	850	325	431	460	467	603	422	453	443	615	159	168	247	79	228
そ の 他 の 講 座	回数											10	12	21	10	1
	参加人数											349	378	354	205	11
同 友 会 大 学	回数	2	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	参加人数	58	67	23	79	59	31	46	51	45	37	41	42	41	26	32
同 友 会 大 学 同 窓 会 活 動	回数	1	0	2	4	3	1	1	1	0	8	4	3	4	9	3
	参加人数	15	0	131	75	223	29	32	56	0	106	121	153	239	307	203
合 計	回数	100	85	107	118	79	57	71	56	58	65	71	68	78	59	54
	参加人数	2,746	1,634	2,434	2,291	2,883	1,847	1,681	1,696	1,647	2,070	1,858	2,067	1,955	1,632	1,132

合同入社式

合 同 入 社 式	企業数	140	142	133	110	129	129	154	137	161	185	192	180	145	193	48
	参加人数	419	377	339	353	417	327	460	399	403	443	494	428	383	440	114

※シリーズ企画は1回として計算してあります。理事会、幹事会、世話人会、同好会は含まれません。

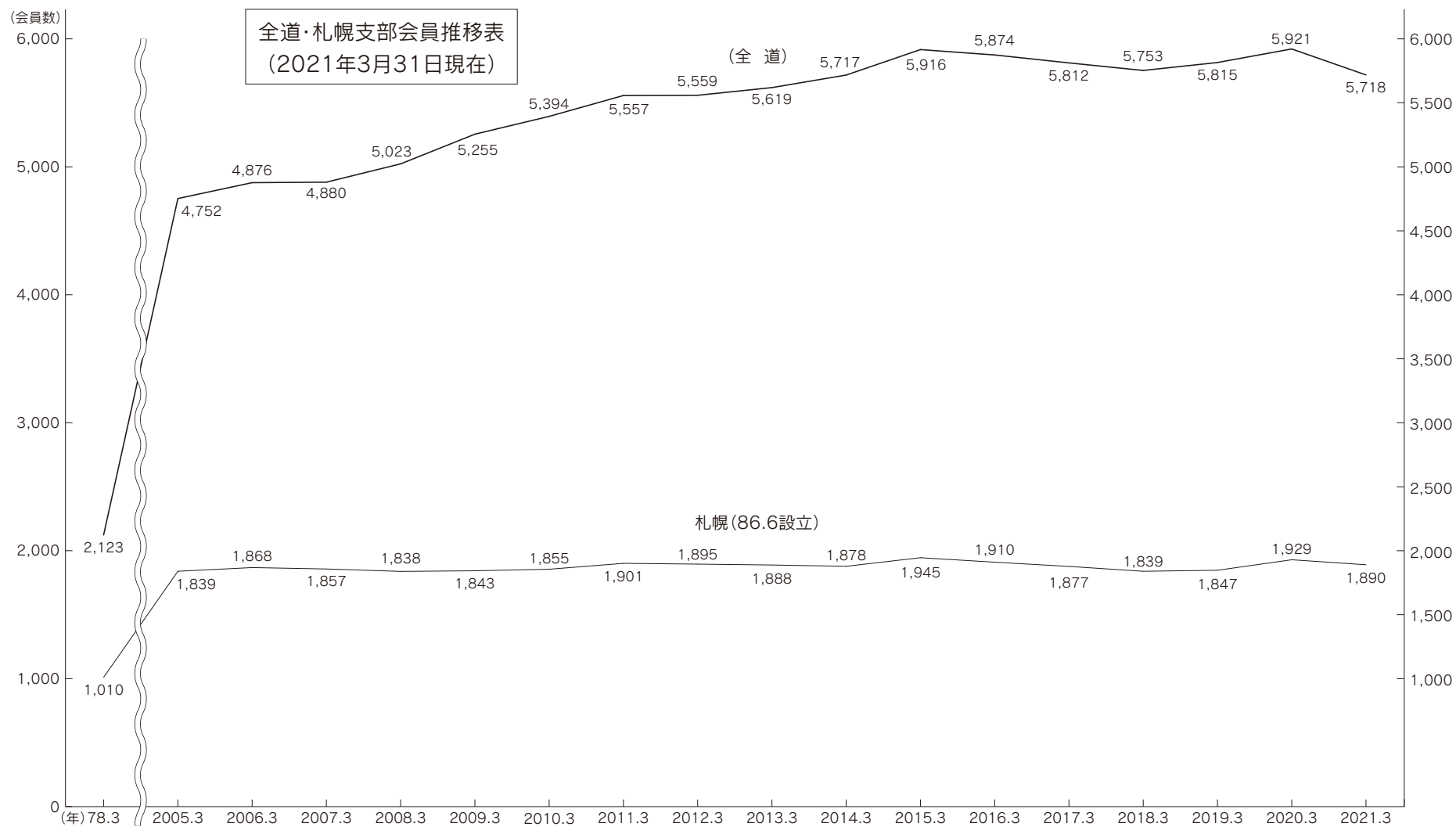
共同求人活動の足跡

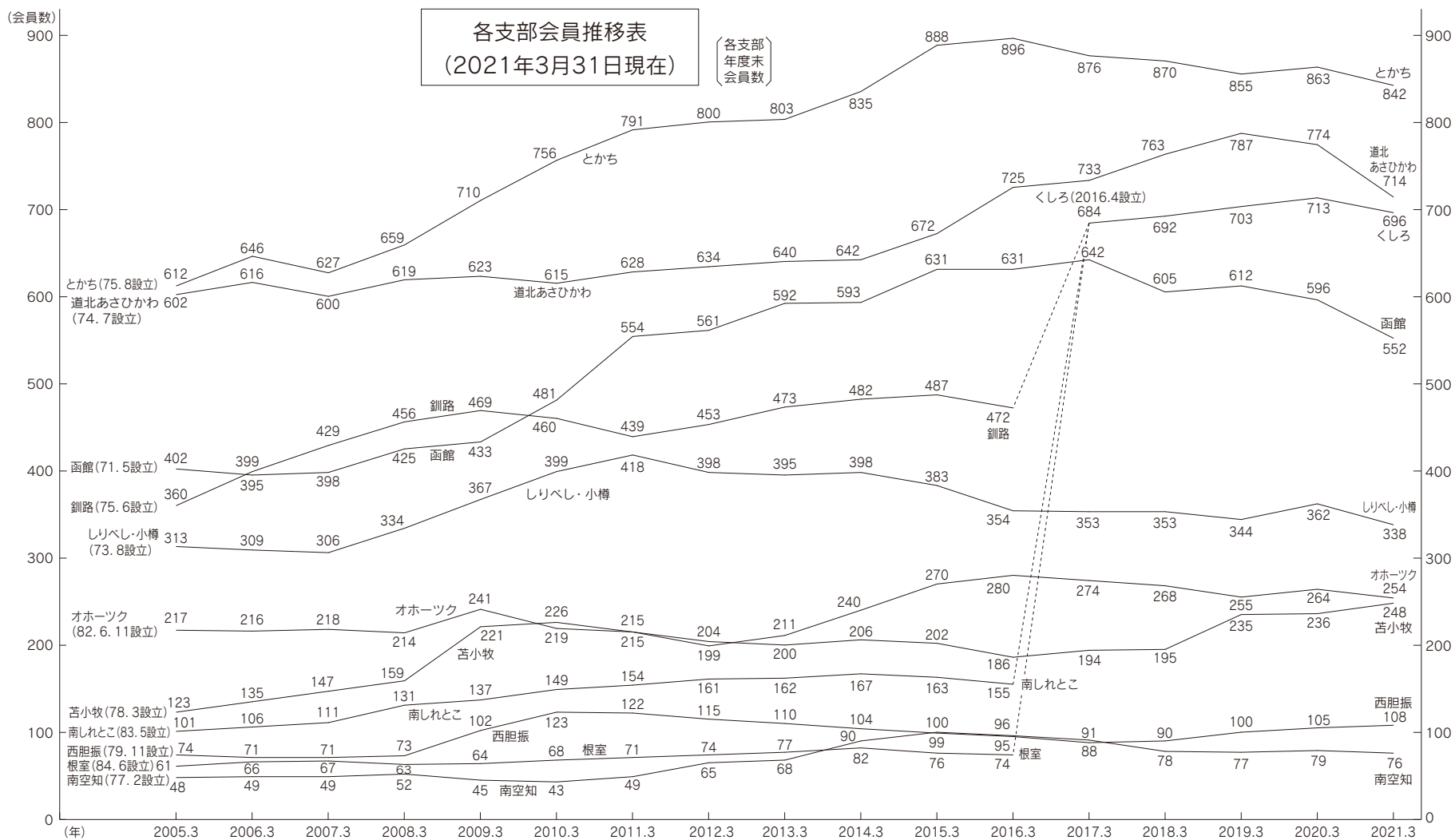
	新聞広告による求人			
	掲載回数	掲載企業延べ数	応募学生数	会 場
1972年	4回開催	90社	84名	
1973年	5回開催	99社	116名	
1974年	1回開催	16社	46名	
1974年	20社	ガイドブック発行始まる。学校訪問で活用。		

	参加企業数	合同企業説明会			
		説明会実施日	参加企業数	参加学生数	会 場
1975年	21社	11/22	18社	108名	第 一 ビ ル
1976年	32社	11/13	25社	150名	〃
1977年	40社	10/15	25社	530名	北海道建設会館
1978年	53社	10/11・12/16	72社	750名	北海道厚生年金会館 札幌市教育文化会館
1979年	92社	10/12・11/22	135社	1,500名	北海道厚生年金会館
1980年	131社	10/6・11/20	165社	1,950名	〃
1981年	151社	10/2・11/20	102社	2,800名	〃
1982年	175社	10/4・11/16	204社	3,528名	〃
1983年	194社	10/3・11/15	212社	4,493名	〃
1984年	197社	10/3・11/14	224社	5,052名	〃
1985年	188社	10/1・11/14	231社	5,418名	〃
1986年	161社	※(7/2)・ ※(8/4)・ 8/26・10/1	375社	7,927名	札幌パークホテル 札幌サンプラザ
1987年	150社	8/20・9/16	244社	5,105名	北海道厚生年金会館
1988年	180社	※(7/4)・ 8/22・9/16	397社	4,565名	〃
1989年	206社	※(6/19)・ 8/21・9/18	427社	2,902名	〃
1990年	223社	※(6/20)・ ※(6/21)・ 8/20・9/18・11/19	754社	5,119名	札幌パークホテル 北海道厚生年金会館
1991年	240社	※(6/25)・※(6/26)・ 8/9・9/26・11/19	754社	4,728名	北海道厚生年金会館
1992年	232社	※(6/15)・ 7/1・8/3・ 9/17・11/16	679社	8,518名	札幌サンプラザ 北海道厚生年金会館
1993年	211社	※(6/1)・7/1・ 8/2・11/17	442社	11,713名	〃
1994年	198社	※(6/8)・7/1・ 8/3・9/16	382社	11,344名	〃
1995年	175社	※(6/5)・7/3・ 8/1・9/1	346社	9,549名	札幌サンプラザ 北海道厚生年金会館
1996年	169社	※(5/14)・ 7/1・8/1・9/2	403社	8,483名	札幌サンプラザ 北海道厚生年金会館

	参加企業数	合同企業説明会			
		説明会実施日	参加企業のべ数	参加学生数	会 場
1997年	188社	※(4/14)・5/8・ 7/1・8/1・10/23	510社	8,024名	〃
1998年	170社	4/28・5/25・ 7/1・8/11	348社	8,625名	〃
1999年	143社	4/23・5/18・ 7/1・8/3	283社	9,461名	〃
2000年	134社	4/20・5/24・ 7/3・8/3	281社	7,385名	〃
2001年	118社	4/12・6/1・ 7/4・8/2	297社	5,553名	〃
2002年	95社	4/22・5/21・ 7/9・10/7	222社	5,486名	〃
Web共同求人サイト運用開始。ガイドブックと併用					
2003年	ガイドブック参加企業 86社 Web参加企業 87社	4/21・6/2・ 7/14・9/26	188社	6,361名	〃
2004年	ガイドブック参加企業 81社 Web参加企業 86社	4/21・6/2・ 7/6・8/4	208社	5,861名	〃
2005年	ガイドブック参加企業 81社 Web参加企業 95社	4/18・5/30・ 7/4・8/4	257社	5,179名	〃
主にWeb共同求人サイトを活用し、ガイドブックは説明会ごとに作成。					
2006年	165社	4/19・6/7・ 7/4・8/9	309社	4,356名	〃
2007年	156社	3/13・4/17・ 5/22・9/26	305社	2,691名	〃
2008年	149社	3/24・4/28・ 5/27・9/24	309社	2,593名	ホテルポールスター札幌 北海道厚生年金会館
2009年	120社	4/21・5/26・ 6/16・9/15	173社	4,414名	北海道厚生年金会館 ホテルポールスター札幌
2010年	112社	4/19・5/26・ 6/29・9/27	153社	4,191名	ホテルさっぽろ芸文館 ホテルポールスター札幌
2011年	95社	4/21・5/26・ 6/28・9/27	158社	3,964名	ホテルさっぽろ芸文館
2012年	65社	4/19・5/22・6/27・ 9/13・10/28	226社	2,703名	ホテルさっぽろ芸文館・経済センター
2013年	67社	2/12・4/16・5/20・ 6/26・10/10	333社	2,242名	ホテルさっぽろ芸文館・札幌パークホテル
2014年	89社	4/28・5/21・ 6/16・10/2	312社	894名	ホテルさっぽろ芸文館・札幌パークホテル
2015年	123社	3/9・5/7・8/6・ 10/7・2/1	343社	872名	ニューオータニイン札幌・ ホテルさっぽろ芸文館・ACU
2016年	107社	3/14・5/23・ 8/8・10/24	288社	528名	ニューオータニイン札幌
2017年	101社	3/1・5/29 8/23・10/17	237社	308名	ニューオータニイン札幌
2018年	98社	3/12・8/6・ 10/15	167社	420名	ニューオータニイン札幌 札幌コンベンションセンター
2019年	76社	3/1・8/6・ 10/16	126社	117名	ニューオータニイン札幌
2020年	59社	5月(3日間)、 7月(3日間)、 10月(2日間)、 2月(1日)	97社	381名	オンライン開催

■※印の86.7.2は「就職ガイダンス」、続く8.4は「企業セミナー」
89年以降の※印は「産業セミナー」、97年は「学生のための就職セミナー」の参加人数です。





※2006.3より静内の会員数は苫小牧に加えました。
 ※2017.3より根室、南しれとこの会員数はくしろに加えました。

「10%プロジェクト」の取り組み 支部別会員数と対企業組織率

(2021年3月31日現在)

支部名	設立	今期会員数の増減							人口・企業対比			
		20.3.31	今期入退会数・%				21.3.31	増減数	増加率	人口 2015.10.1	企業数 2016.6.1	現在の 組織率
		会員数A	入会	%	退会	%	会員数B	B-A				
とがち	1975.8	863	27	3.1%	48	5.6%	842	-21	-2.4%	343,436	5,009	16.81%
くしろ	2016.4	713	15	2.1%	32	4.5%	696	-17	-2.4%	313,137	4,882	14.26%
しりべし小樽	1973.8	362	2	0.6%	26	7.2%	338	-24	-6.6%	215,522	3,336	10.13%
函館	1971.5	596	18	3.0%	62	10.4%	552	-44	-7.4%	442,668	6,309	8.75%
道北あさひかわ	1974.7	774	18	2.3%	78	10.1%	714	-60	-7.8%	758,533	10,551	6.77%
札幌	1986.6	1,929	94	4.9%	133	6.9%	1,890	-39	-2.0%	2,396,437	29,097	6.50%
オホーツク	1982.6	264	15	5.7%	25	9.5%	254	-10	-3.8%	293,542	4,261	5.96%
苫小牧	1978.3	236	24	10.2%	12	5.1%	248	12	5.1%	281,074	4,161	5.96%
西胆振	1979.11	105	8	7.6%	5	4.8%	108	3	2.9%	189,696	2,415	4.47%
南空知	1977.2	79	2	2.5%	5	6.3%	76	-3	-3.8%	147,688	1,960	3.88%
全道	1969.11	5,921	223	3.8%	426	7.2%	5,718	-203	-3.4%	5,381,733	71,981	7.94%

* 「企業数」は、株式会社、有限会社、合資会社、合名会社の合計（2016年6月「経済センサス」）。「人口」は2015年度「国勢調査」。

新型コロナウイルス感染症対策の取り組み

2020年2月～2021年3月

とき	北海道同友会の取り組み	とき	政府、北海道の動きなど
		<2020年> 2月13日	国が「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」を発表。予備費を含め総額153億円。
		2月14日	札幌市在住者が感染（道内在住者第1例目）
		2月22日	道内で一気に9人が陽性反応。（道内感染者は17人に）
<2020年> 2月25日	持ち回り代表理事会で、新型コロナウイルス感染症対策の基本方針を決める。①緊急アンケート調査の実施。②要望をまとめ、国等の関係機関に提出。③3/15までの全道レベルの会合は、TV会議もしくは延期・中止とする。	2月25日	道内感染者は累計35人に。（同日までの感染者数は日本全国164人、イタリア229人、スペイン2人、米国は北海道と同じ35人）
2月25日	緊急アンケート調査を実施（2/25～3/3、回答数621社）。今後影響が出るとの回答を合わせると、何らかの影響があると答えた企業は89%あった。また、売上減少を心配する回答は75%。資金繰りを懸念する回答は24%あった。		
2月26日	理事・支部幹事宛に、代表理事会で決めた基本方針を「新型コロナウイルス感染症への対応」として文書発出。ホームページでも公開。	2月26日	北海道知事が全道の小中学校を2/27～3/4までの7日間、休校を要請。
		2月27日	安部晋三首相が「全国全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校について、3/2から春休みまで臨時休業」を行うよう要請。
		2月28日	北海道知事が独自の「緊急事態宣言」を表明。今週末の外出は控えてと道民に呼びかける。後に①換気が悪く、人が大勢集まる場所に行かない。②部屋の空気は定期的に入れ替えを。風邪気味の方は自宅で休む、を追加。
3月5日	「新型コロナウイルスの影響に関する緊急アンケート」調査結果プレス発表（佐藤事務局長）。NHK、HBC、日経、朝日、読売、道新等が報道。	3月1日	クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」の乗客乗員約3,700人全員の下船完了。
3月9日	和田義明衆院議員（自民）来局ヒアリング（守和彦代表理事、藤井幸一代表理事）		
3月9日	正副代表理事会議（テレビ会議）で、「新型コロナウイルスに関する緊急要望・提言」をまとめる。①緊急資金繰り対策の強力かつ迅速な支援を～事業継続のために。②雇用調整助成金事務処理の迅速化とつなぎ融資の連動を～雇用を守るために。③中小企業の声を緊急政策に反映させること。	3月10日	国が「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」第2弾を発表。1.6兆円規模の緊急対応策関連の金融措置と、雇用調整助成金の拡充など4,308億円の財政措置。
3月11日	全道会員にメッセージ「新型コロナウイルスに負けないで～資金繰りの早期手当と、雇用・事業継続のために全力を尽くしましょう！」を送る。 理事・支部幹事宛に、「新型コロナウイルス感染症への対応」（第2号）を発出。		
3月12日～13日	「新型コロナウイルスに関する緊急要望・提言」を関係機関に訪問説明（守和彦代表理事、細川修専務理事、佐藤紀雄事務局長） 【対応者：北海道経産局産業部長、北海道財務局長、北海道労働局長、北海道信用保証協会会長、北海道中小企業総合支援センター理事長、日本政策金融公庫札幌支店中小企業統括、北海道中小企業団体中央会専務理事、自民党北海道道連事務局長、公明党北海道本部事務長、立憲民主党北海道連合、国民民主党北海道総支部連合会事務局次長、日本共産党国会議員団北海道事務所所長、新党大地札幌事務所。	3月13日	新型インフルエンザ等対策特別措置法が成立。

とき	北海道同友会の取り組み	とき	政府、北海道の動きなど
3月14日	紙智子参院議員（共産）来局ヒアリング（守和彦代表理事）		
3月16日	全道事務局長会議（テレビ会議）で「新型コロナウイルス感染症問題に関する当面の事務局方針」を確認。 ①コロナ問題ヒアリング調査～年度末までに会員の3割を終了させる。②情報発信を抜本強化～当面週に1回は同友会から有用情報が流れる状況を。③3月の会費請求で希望者には6か月間会費納付猶予を行う。		
3月17日	勝部賢志参院議員（立民）電話ヒアリング（佐藤紀雄事務局長）		
3月18日	森成之道会議員（公明）来局ヒアリング（守和彦代表理事）		
3月19日	鉢呂吉雄参院議員（立民）来局ヒアリング（守和彦代表理事）	3月19日	北海道は、懸念されていた爆発的な感染拡大と医療崩壊は回避できたと、2/28から続いていた「緊急事態宣言」を解除。
3月23日	第6回理事会（テレビ会議、52名）を開催。		
3月25日	札幌支部が制度融資、雇用調整助成金等の説明会。他にしりべし・小樽支部、くしろ支部でも開催。		
3月26日	小高咲日銀札幌支店長電話ヒアリング（守和彦代表理事）		
3月30日	道下大樹衆院議員（立民）来局ヒアリング（守和彦代表理事）		
4月1日	合同入社社中止。 コロナ対策NEWS第4号発出。（①各社の取り組み、②ヒアリングで聞かれた会員の声を紹介）		
4月2日	読売新聞が「新型コロナウイルス緊急紙上座談会」を掲載。守和彦代表理事が出席。		
		4月7日	安倍晋三首相が緊急事態宣言を発出。4/7～5/6までの1か月間、東京都など7都府県を指定し緊急事態措置を実施することとした。あわせて108兆円規模の緊急策経済対策を発表した。
		4月12日	北海道・札幌市が「緊急共同宣言」を行う。①札幌市内における接触機会の低減。②繁華街の接客を伴う飲食店等への外出自粛。緊急事態宣言地域との往来自粛。札幌市内及び周辺の小中高校の休業（4/14～5/6）など。
		4月16日	緊急事態宣言を全国に拡大。北海道は「特定警戒都道府県」に指定される。
		5月4日	緊急事態宣言が5月31日まで延長することが決まる。厚生労働省が、新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」を公表。
5月12日	初めてWEB企業説明会（5/12～14、企業35社、44校延べ158名）を開催。		
5月13日	新型コロナウイルス感染症支援策説明会を開催（講師：中野貴英・北海道よろず支援拠点チーフコーディネーター、2日間で約100名視聴）	5月13日	北海道が緊急事態宣言等の今後の基本的な考え方（①石狩振興局管内を除く休業要請を一部解除、②追加の支援金、③「新北海道スタイル」の構築）を発表。
5月14日		5月14日	緊急事態宣言39県で解除。北海道は継続。

とき	北海道同友会の取り組み	とき	政府、北海道の動きなど
		5月21日	緊急事態宣言関西は解除。首都圏と北海道は継続。
		5月22日	北海道が特措法によらない施設の使用停止(自粛)の協力依頼を全て解除すると発表。あわせて、「新北海道スタイル」が提唱される。
5月26日	鉢呂吉雄参院議員(立民)来局ヒアリング(守和彦代表理事)		
6月5日	小高咲日銀札幌支店長ヒアリング(守和彦代表理事)		
6月9日	第52回全道総会(暫定出席者312名)が開催される。		
6月19日	政策委員会緊急Webセミナー(講師:山口義行・立教大学名誉教授、245名視聴)を開催。		
6月26日	紙智子、岩渕友参院議員(共産)来局ヒアリング(守和彦代表理事)		
7月14日	公明党道会議員団ヒアリング(守和彦代表理事、藤井幸一代表理事)		
		7月22日	「Go Toトラベル」キャンペーン始まる。
7月29日	和田義明衆院議員(自民)来局ヒアリング(守和彦代表理事、藤井幸一代表理事)	7月29日	国内の1日の感染者1,000人超、岩手で初確認。
10月23日	中村裕之衆院議員(自民)来局ヒアリング(守和彦代表理事、佐藤紀雄事務局長)		
10月27日	北海道経済部との懇談会(本部事務所・Zoom、北海道9名、同友会12名)		
		11月7日	北海道 警戒ステージ「3」に。ススキノで営業時間短縮など要請。
11月16日	NHK北海道取材(守和彦代表理事)		
		11月17日	北海道11/17から11/27までを感染拡大防止集中対策期間とし、札幌市を対象に「ステージ4相当の強い措置」を講じることを決める。
		11月26日	北海道 感染拡大防止集中対策期間を12/11まで延長することと、札幌市を対象に「ステージ4相当の強い措置」を講じることを決める。
12月10日	NHK北海道取材(守和彦代表理事)	12月10日	北海道 感染拡大防止集中対策期間を1/15まで延長することと、札幌市を対象に「ステージ4相当の強い措置」を講じることを継続し、旭川市に行動変容の措置を講じることを決める。
12月25日	石井正信日本銀行札幌支店長来局ヒアリング(守和彦代表理事)		
<2021年> 1月4日	新年交礼会代替企画・会員実践報告・動画配信(～2月末)		
1月15日	日本共産党 紙智子・岩渕友参議院議員ヒアリング	<2021年> 1月15日	北海道 感染拡大防止集中対策期間を2/15まで延長することと、特措法に基づき、札幌市内全域の接待を伴う飲食店に加え、すすきのと狸小路商店街の通りに面する店舗を含む地域にある飲食店やカラオケ店などに営業時間を午後10時まで短縮することを要請。
		2月13日	新型コロナウイルス対策の改正特別措置法が施行される。

とき	北海道同友会の取り組み	とき	政府、北海道の動きなど
		2月28日	札幌市全域の飲食店を対象にした午後10時までの営業時間短縮や、感染リスクを回避できない場合の札幌、小樽両市を対象にした不要不急の外出・往来自粛要請が解除される。
3月3日	北海道労働組合総連合との懇談会（佐藤紀雄専務理事、中上雅之事務局長）		
		3月8日	北海道 感染拡大防止集中対策期間を解除。

一般社団法人北海道中小企業家同友会